

統計資料集(案)

目 次

第1章 国の経済・産業の動向	1
1. 国を取り巻く社会・経済環境の変化.....	1
(1) 人口構造と就業構造の変化.....	1
(2) 経済・社会のグローバル化.....	3
(3) 第4次産業革命の進展.....	5
2. 国の産業政策.....	8
第2章 首都圏における社会・経済環境の変化	12
1. 首都圏の人口構造.....	12
2. 広域交通基盤の整備.....	12
3. 東京オリンピック・パラリンピックの開催.....	13
第3章 町田市の経済・産業の動向	14
1. 町田市の特徴.....	14
(1) 町田市の地理.....	14
(2) 商都まちだ.....	16
(3) 学園都市.....	17
(4) まちの魅力.....	18
(5) 観光.....	20
2. 町田市の人口構造・周辺環境.....	21
(1) 人口構造.....	21
3. 町田市の産業構造.....	25
(1) 産業構造の変化.....	25
(2) 産業分野別の動向.....	31
第4章 その他産業振興に関連する資料	44
1. 起業・創業の実態.....	44
(1) 起業の担い手.....	44
(2) 起業・創業の課題.....	45
(3) 起業実態の国際比較.....	46
(4) 町田市の起業・創業の実態.....	47
(5) 町田市の事業支援.....	50
2. 人の流れ.....	53
(1) 主要駅の年間乗車人員の変化.....	53
(2) 中心市街地通行量.....	53
(3) 消費行動.....	54
【参考】近隣都市および人口規模の同等な都市との比較.....	56
(1) 各都市の概要.....	56

(2) 各都市の人口	58
(3) 各都市の産業	58

第1章 国の経済・産業の動向

1. 国を取り巻く社会・経済環境の変化

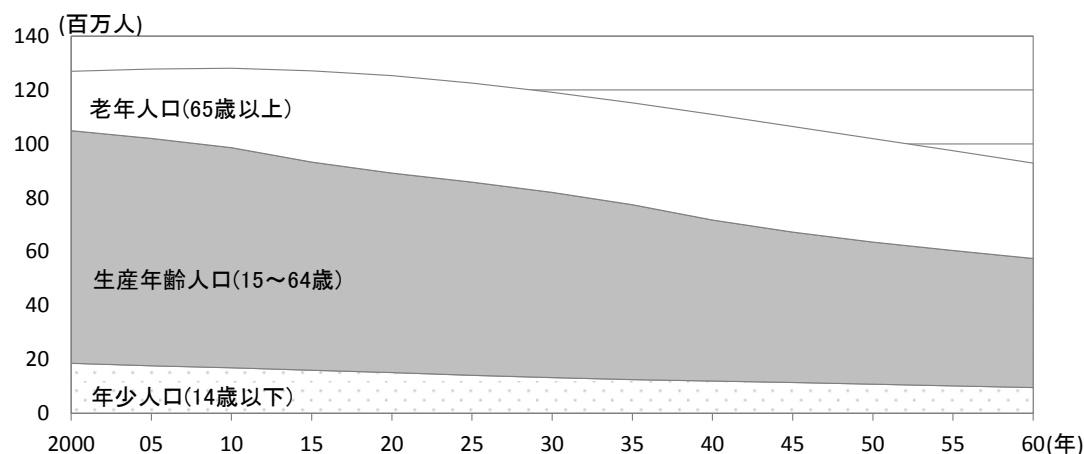
(1) 人口構造と就業構造の変化

①人口減少と少子高齢化の進展

国の人口は2008年の約1億2,800万人をピークに減少に転じるとともに、少子高齢化が進行しています。また、生産年齢人口は、少子高齢化の進行により総人口に先立って1995年をピークに減少に転じています。

合計特殊出生率は1975年に2.00を下回り、以後低下傾向にあり、2005年に1.26と過去最低を更新しました。2006年以降はやや上昇しているものの、2015年は1.45と依然低い水準にあります。

図表1-1 我が国の人口推移

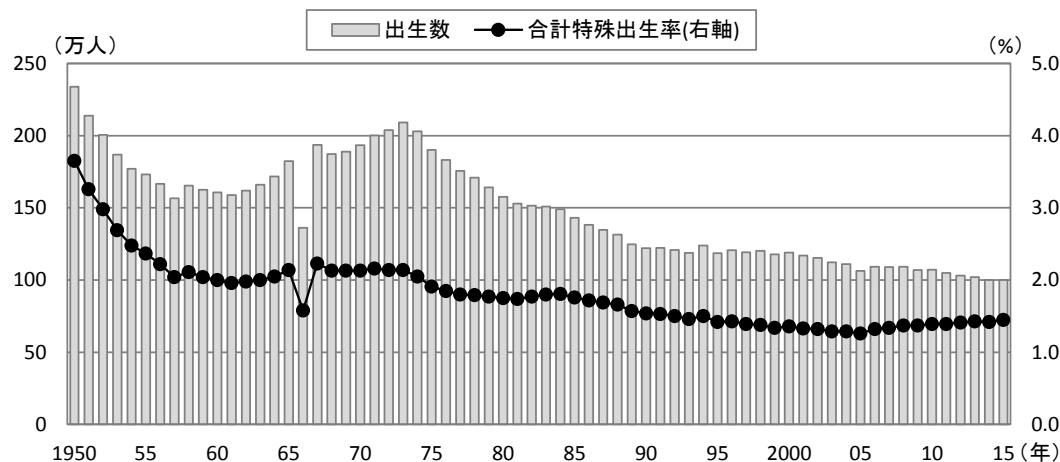


※2000年～2015年は実績値、2020年～は推計値

出所：実績値/総務省統計局「人口推計」

推計値/国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年中位推計)」

図表1-2 我が国の出生数、合計特殊出生率の推移



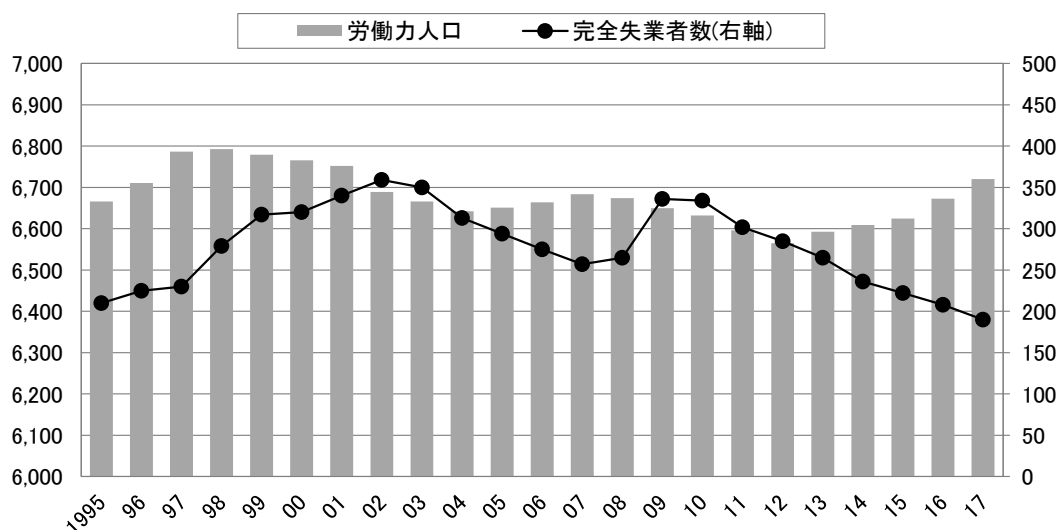
出所：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

②労働力人口の増減

国の労働力人口は1998年をピークに減少傾向となっていました。女性就業者の増加などにより、2012年以降は増加が続いています。

また、完全失業者は2008年から2009年にかけて世界金融危機の影響等もあって急激に増加しましたが、2010年以降は減少が続いています。

図表1-3 我が国の労働力人口、完全失業者数の推移



出所：総務省統計局「労働力調査」

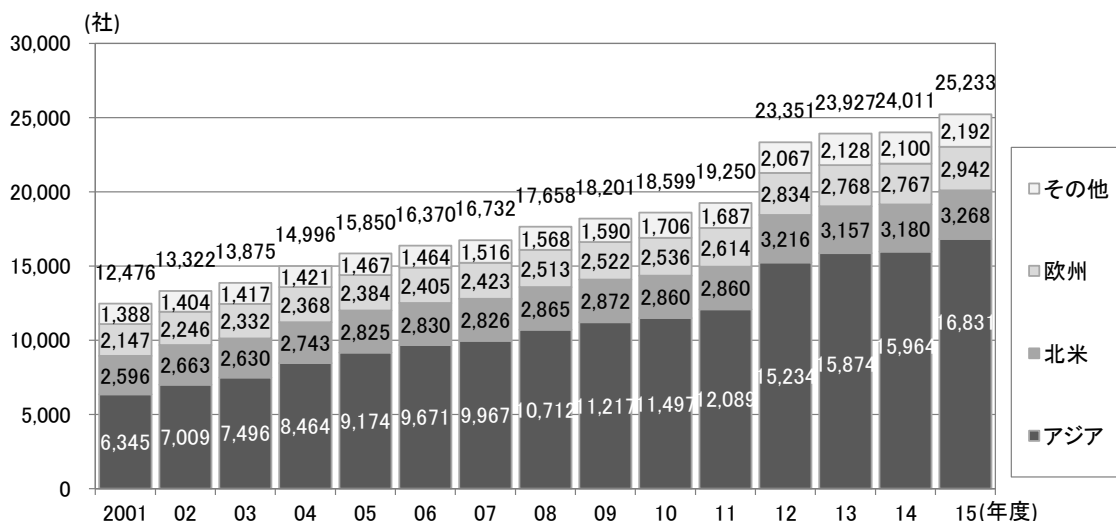
(2) 経済・社会のグローバル化

①経済のグローバル化の進展

経済のグローバル化の進展に伴い、企業の海外進出は年々増加しており、特にアジア地域の現地法人企業数は拡大傾向にあります。

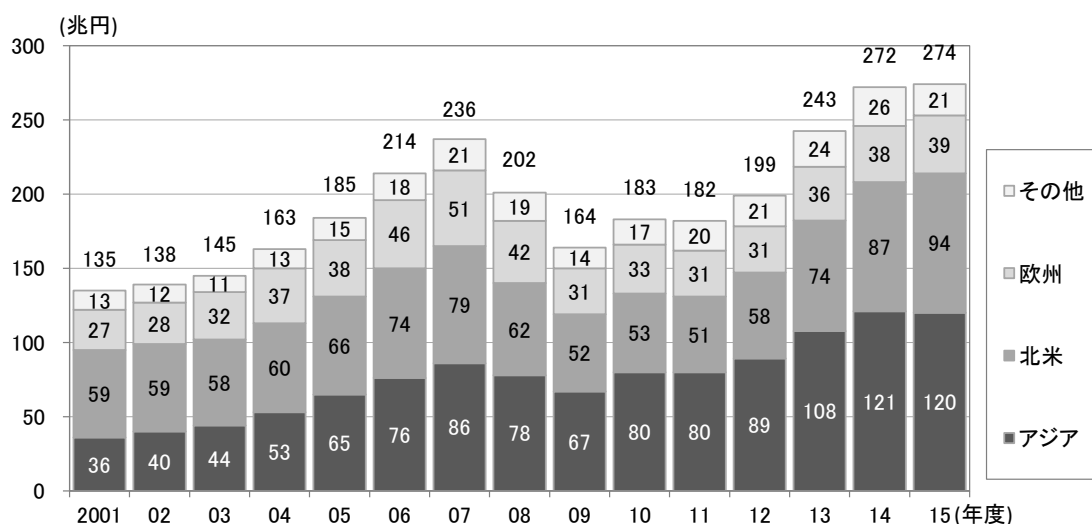
一方、現地法人企業の売上高は、2008年度から2009年度にかけて世界金融危機の影響により減少しましたが、その後は持ち直し、2013年度以降、増加が続いています。

図表 1-4 海外現地法人企業数の推移



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 1-5 海外現地法人企業の売上高の推移



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

②我が国の貿易協定

1) TPP 協定

TPP 協定は環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership) 協定の略称であり、アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなくサービス・投資の自由化、知的財産・金融サービス・電子商取引・国有企業の規律など、幅広い分野でルールを構築する経済連携協定です。

国は 2013 年 3 月に交渉参加を表明し、2017 年 11 月に TPP11 協定の大筋合意に達しました。

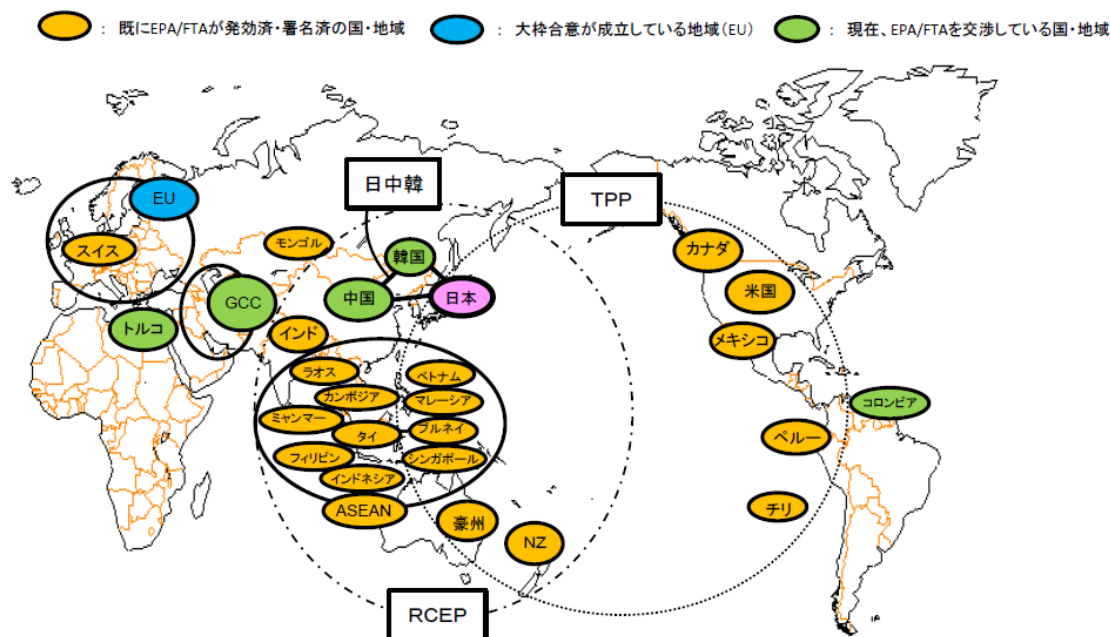
2) EPA/FTA の取組み

EPA は、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定です。

FTA は、特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定です。

現在、20 か国と 16 の経済連携協定が発効済・署名済であり、貿易総額に占める割合は 40.0%(2017 年 7 月現在)となっています。

図表 1-6 我が国の経済連携協定状況



出所：外務省「我が国の経済連携の取組」

(3) 第4次産業革命の進展

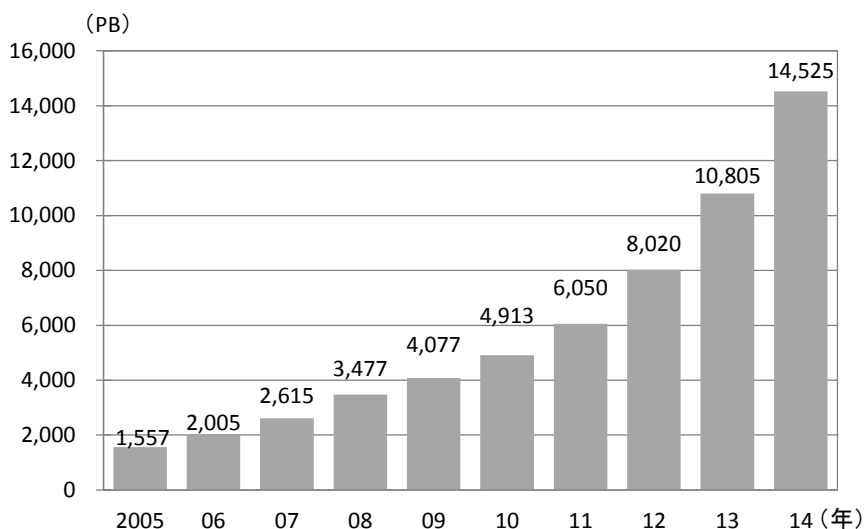
① データの利活用

第4次産業革命の進展に伴い、ICT産業のみならず、様々な産業でビッグデータの利活用が進んでいます。

国内のデータ流通量の推移をみると、2014年は14,525PBと、2005年からの9年間で約9.3倍となっています。

また、業種別のデータ流通量の推移をみると、全ての業種でデータ流通量が増加していますが、特に運輸業、不動産業の伸びが大きくなっています。

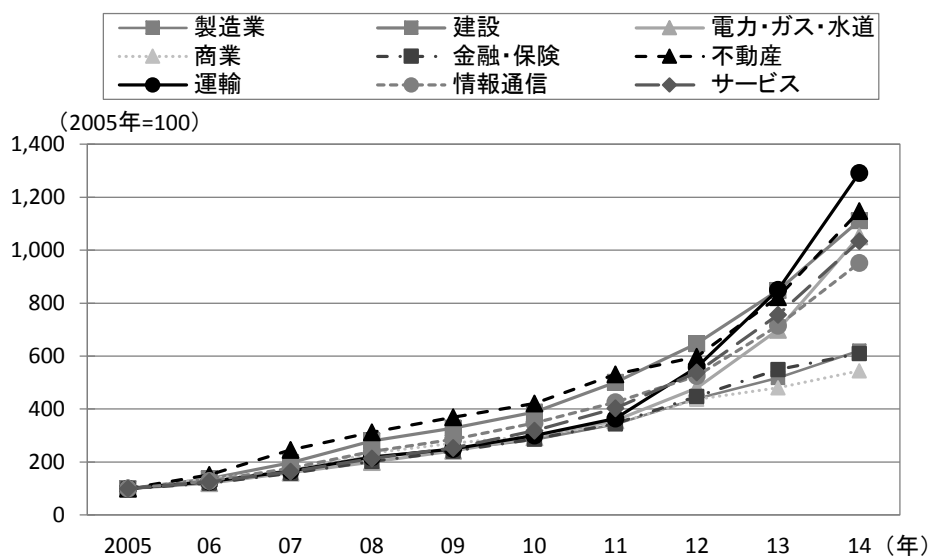
図表1-7 我が国のデータ流通量の推移



※2014年は見込値

出所：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」

図表1-8 業種別データ流通量の推移



※2014年は見込値

出所：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」

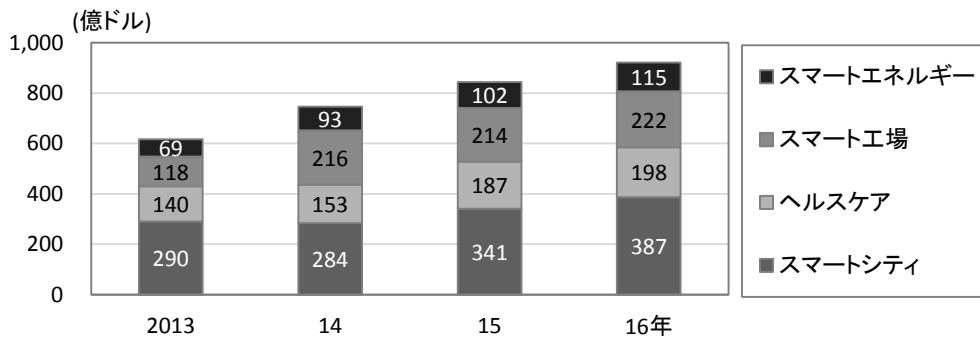
②IoT 市場の拡大

IoT とは、家電や自動車をはじめとした、あらゆる「モノ」がインターネットに接続し、情報の相互交換を行う仕組みを指します。「モノ」から得られたデータの分析を通じて、製造業や物流、医療、農業等、様々な分野で新たな付加価値を生み出すことが期待されています。

総務省の「IoT 国際競争力指標」によると、IoT 市場は、従来の ICT 市場と比較して規模は小さいものの、成長率は高いと述べられています。

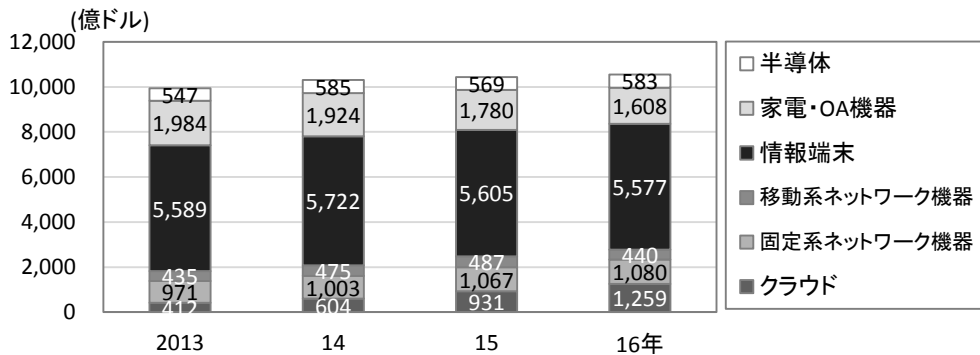
一方、従来の ICT 市場は、クラウド及び企業向けルータやサーバ等の固定系ネットワーク機器は市場規模が拡大しているものの、その他の項目は横ばい又は縮小傾向となっています。

図表 1-9 IoT 市場の各項目世界市場規模の推移



出所：総務省「IoT 国際競争力指標 (2016 年実績)」

図表 1-10 ICT 市場の各項目世界市場規模の推移



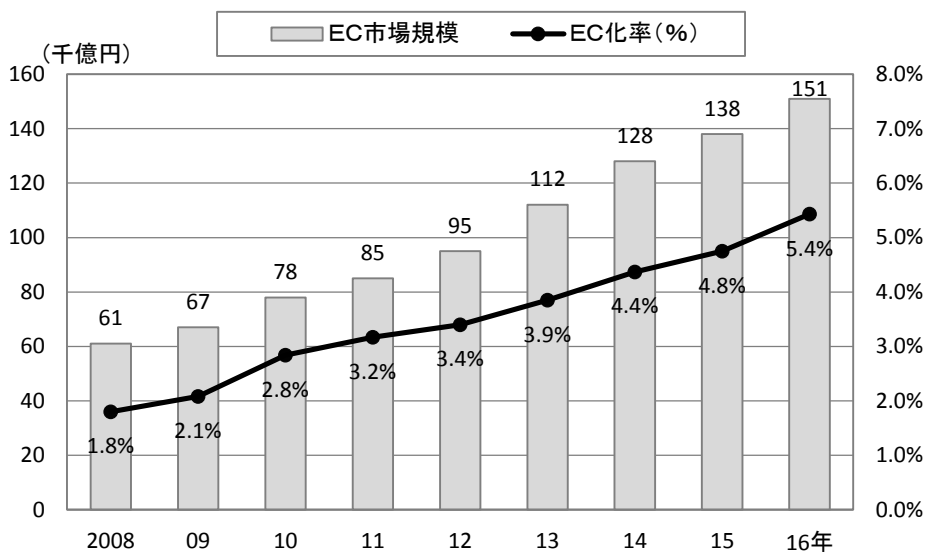
出所：総務省「IoT 国際競争力指標 (2016 年実績)」

③電子商取引の拡大

近年、インターネットによる購買活動が急速に拡大しています。経済産業省が 2017 年に発表した「平成 28 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2016 年の国内電子商取引市場規模は 15.1 兆円まで拡大しており、前年比 9.4%の増加となっています。

また、EC 化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)についても年々増加しており、2016 年の EC 化率は 5.4%となっています。

図表 1-12 国内の電子商取引市場規模および EC 化率の推移



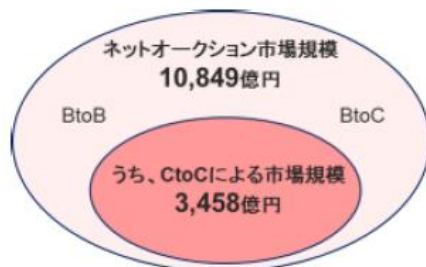
出所：経済産業省「平成 28 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」

■コラム■：ネットオークション・フリマアプリの拡大

近年、スマートフォンの普及に伴い、インターネットオークションやフリマアプリ等、インターネットを介した取引が急速に拡大しています。

経済産業省の「平成 28 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2016 年のネットオークションの市場規模は 10,849 億円という推計結果となっています。また、そのうち個人間取引による市場規模は **3,458 億円と全体の 3 割強**を占めています。

2016 年のフリマアプリの市場規模は 3,052 億円という推計結果となっています。



出所：経済産業省「平成 28 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」

2. 国の産業政策

①「未来投資戦略 2017」の概要

2017年6月に「Society5.0（ソサエティ5.0）」の実現を目指した新たな成長戦略として「未来投資戦略 2017」が閣議決定されました。

「未来投資戦略 2017」では、「これまでデジタル革命による劇的な変革は、コンピュータ産業や通信関連産業の内部にとどまっていたのに対し、第4次産業革命の波は、あらゆる産業、あらゆる社会生活を劇的に変革する可能性を秘めている。（中略）我が国が目指す「Society 5.0」は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、「必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことにより、様々な社会課題を解決する試みである。」と述べられています。

図表 1-13 「未来投資戦略」の概要

<p>【未来投資戦略 2017 における Society 5.0 に向けた戦略分野（抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none">・健康寿命の延伸・移動革命の実現・サプライチェーンの次世代化・快適なインフラ・まちづくり・FinTech <p>【未来投資戦略 2017 における Society 5.0 に向けた横割課題（抜粋）】</p> <p>(A) 価値の源泉の創出</p> <ul style="list-style-type: none">・データ利活用基盤の構築、徹底したデータ利活用に向けた制度整備・教育・人材力の抜本強化・イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム <p>(B) 価値の最大化を後押しする仕組み</p> <ul style="list-style-type: none">・規制の「サンドボックス」制度の創設・規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進・「稼ぐ力」の強化（コーポレートガバナンス改革を形式から実質へ）・公的サービス・資産の民間開放 <p>【未来投資戦略 2017 における地域好循環システムの構築（抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の現場の付加価値・生産性を向上させるIT化・データ利活用の促進・成長資金の供給、人材・ノウハウの活用・地域の面的活性化、圏域全体への波及
--

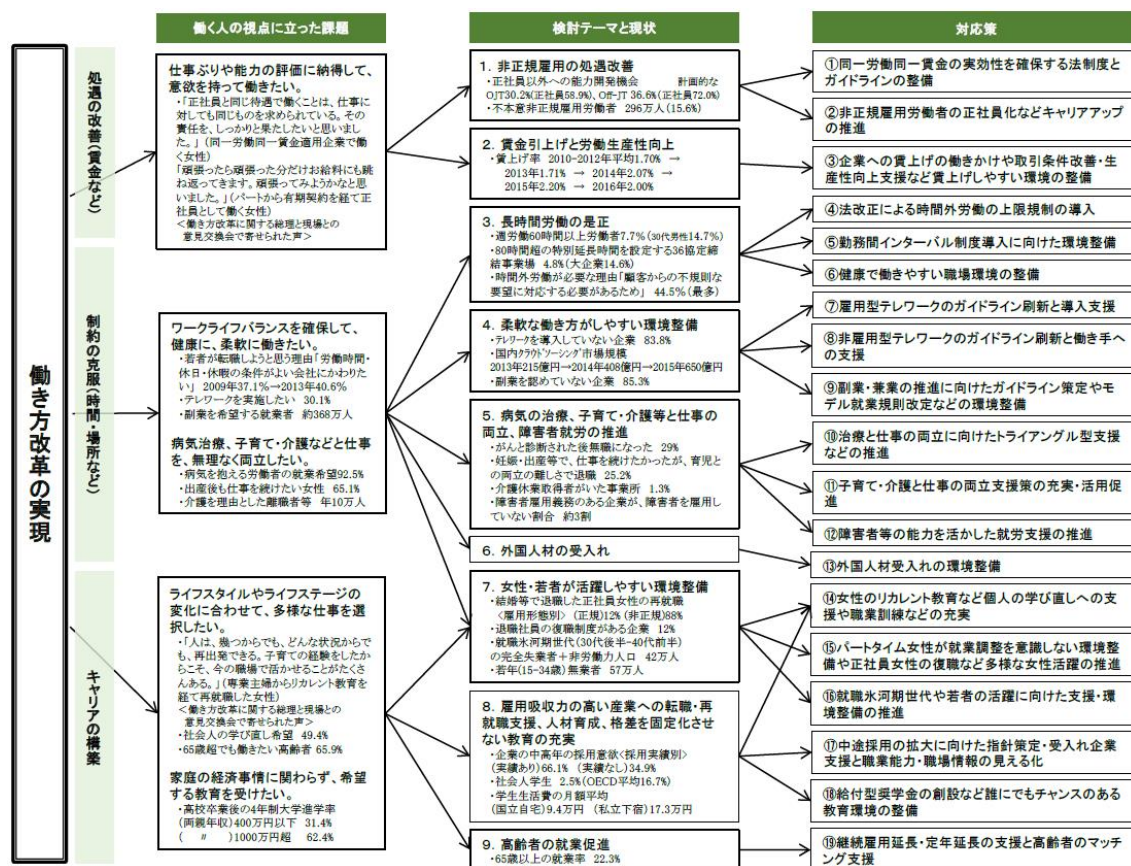
出所：首相官邸「未来投資戦略 2017」より抜粋・作成

②「働き方改革実行計画」の概要

国は、日本経済再生に向けて最大のチャレンジは働き方改革であるとしています。働き方改革の実現を目的とする実行計画の策定等に向けて、内閣総理大臣を議長とする「働き方改革実現会議」が2016年から開催され、2017年3月に「働き方改革実行計画」が取りまとめられました。

「働き方改革実行計画」は、「働く人の視点に立った働き方改革の意義」を基本的考え方として、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、賃金引上げと労働生産性向上、罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正、労働環境の整備などについて指針が示されています。

図表1-14 「働き方改革実行計画」の概要



出所：首相官邸「働き方改革実行計画」

③国の創業支援

国は産業競争力強化法（平成2014年1月施行）に基づき、地域における創業を促進するため、市町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」を認定しており、これまで1,234件（47都道府県1,379市町村）が認定されています。

「創業支援事業計画」とは、市区町村が民間の創業支援事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業等の創業支援を実施する内容を盛り込んだ「創業支援事業計画（最長5年間）」について、国が認定することです。

また、本制度では、創業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援事業」と位置づけ、本支援を受けた創業者には、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大等の支援策が適用されます。

なお、平成30年度税制改正により、登録免許税の軽減措置が2年間(平成31年度末まで)延長となっています。

④国の設備投資支援

1) 国内投資(賃上げ・設備投資)の促進

国は、国内での設備投資や賃上げ、人材投資等に積極的に取り組む企業に対して法人税負担をOECD平均の25%まで引き下げるとしています。

加えて、生産性向上に資するIoT投資に取り組む企業の税負担を20%まで引き下げ、国際競争に打ち勝つ環境を提供するとしています。

2) 中小企業の設備投資促進

国は中小企業の生産性革命を実現するための臨時・異例の措置として、償却資産に係る固定資産税の特例を創設しました。

特例措置は、①市町村計画に基づき中小企業が実施する設備投資、②真に生産性革命を実現するための設備投資(導入により労働生産性が年平均3%以上向上する設備投資)、③企業の収益向上に直接つながる設備投資、の3要件を満たす設備投資を対象としています。

当該特例措置は固定資産税の課税標準を3年間、ゼロから1/2に軽減し、集中投資期間(平成30年度～32年度)に限定したものとなっています。

図表1-15 固定資産税特例措置の概要

<p>改正概要 【適用期限：平成32年度末まで】</p> <p>【生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)】</p> <p style="text-align: right;">※スキーム等は検討中</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">国</p> <p style="text-align: center;">(導入促進指針の策定)</p> </div> <p style="text-align: center;">協議 ↑ ↓ 同意</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">市町村</p> <p style="text-align: center;">(導入促進基本計画の策定)</p> </div> <p style="text-align: center;">申請 ↑ ↓ 認定</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">先端設備等導入計画</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">申請事業者</p> <p style="text-align: center;">(中小企業)</p> </div> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 金融支援 ◆ 予算措置 ◆ ものづくり補助金等の重点支援 </div> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 税制支援 </div>	<table border="1"> <tr> <td>対象者 ※1</td> <td>中小企業者等(資本金額1億円以下の法人、従業員数1,000人以下の個人事業主等)のうち、先端設備等導入計画の認定(労働生産性年平均3%以上向上、市町村計画に合致)を受けた者(大企業の子会社を除く)</td> </tr> <tr> <td>対象地域</td> <td>導入促進基本計画の同意を受けた市町村※2</td> </tr> <tr> <td>対象設備 ※1</td> <td>生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均1%以上向上する下記の設備 【減価償却資産の種類(最低取得価格/販売開始時期)】 ◆ 機械装置(160万円以上/10年以内) ◆ 測定工具及び検査工具(30万円以上/5年以内) ◆ 器具備品(30万円以上/6年以内) ◆ 建物附属設備(※3)(60万円以上/14年以内)</td> </tr> <tr> <td>その他要件</td> <td>生産、販売活動等の用に直接供されるものであること/ 中古資産でないこと</td> </tr> <tr> <td>特例措置</td> <td>固定資産税の課税標準を、3年間 ゼロ～1/2(※4)に軽減</td> </tr> </table> <p>※1 市町村によって異なる場合あり ※2 市町村内で地域指定がある場合あり ※3 家屋と一体となって効用を果たすものを除く ※4 市町村の条例で定める割合</p>	対象者 ※1	中小企業者等(資本金額1億円以下の法人、従業員数1,000人以下の個人事業主等)のうち、先端設備等導入計画の認定(労働生産性年平均3%以上向上、市町村計画に合致)を受けた者(大企業の子会社を除く)	対象地域	導入促進基本計画の同意を受けた市町村※2	対象設備 ※1	生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均1%以上向上する下記の設備 【減価償却資産の種類(最低取得価格/販売開始時期)】 ◆ 機械装置(160万円以上/10年以内) ◆ 測定工具及び検査工具(30万円以上/5年以内) ◆ 器具備品(30万円以上/6年以内) ◆ 建物附属設備(※3)(60万円以上/14年以内)	その他要件	生産、販売活動等の用に直接供されるものであること/ 中古資産でないこと	特例措置	固定資産税の課税標準を、3年間 ゼロ～1/2(※4)に軽減
対象者 ※1	中小企業者等(資本金額1億円以下の法人、従業員数1,000人以下の個人事業主等)のうち、先端設備等導入計画の認定(労働生産性年平均3%以上向上、市町村計画に合致)を受けた者(大企業の子会社を除く)										
対象地域	導入促進基本計画の同意を受けた市町村※2										
対象設備 ※1	生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均1%以上向上する下記の設備 【減価償却資産の種類(最低取得価格/販売開始時期)】 ◆ 機械装置(160万円以上/10年以内) ◆ 測定工具及び検査工具(30万円以上/5年以内) ◆ 器具備品(30万円以上/6年以内) ◆ 建物附属設備(※3)(60万円以上/14年以内)										
その他要件	生産、販売活動等の用に直接供されるものであること/ 中古資産でないこと										
特例措置	固定資産税の課税標準を、3年間 ゼロ～1/2(※4)に軽減										

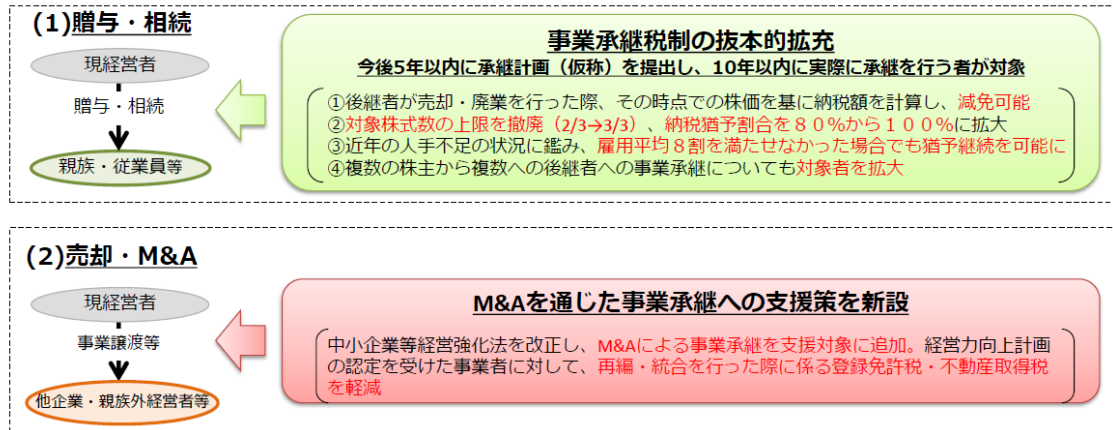
出所：経済産業省「平成30年度経済産業関係 税制改正について」

⑤事業承継の支援

国は、円滑な世代交代を通じた生産性向上を図るため、事業承継税制について、その対象を抜本的に拡充することにより、事業承継を協力的に後押しするとともに、M&Aを通じた事業承継について、新たに支援措置を創設することで、多様な経営引継ぎの形態に応じた次世代経営者への事業承継を加速させるとしています。

図表 1-16 固定資産税特例措置の概要

改正概要



出所：経済産業省「平成30年度経済産業関係 税制改正について」

第2章 首都圏における社会・経済環境の変化

1. 首都圏の人口構造

首都圏¹の総人口は、2016年10月1日現在で4,396万人となっており、全国の3割強を占めています。

東京圏²への一極集中により人口は増加傾向にあるものの、今後は減少するものと推計されています。

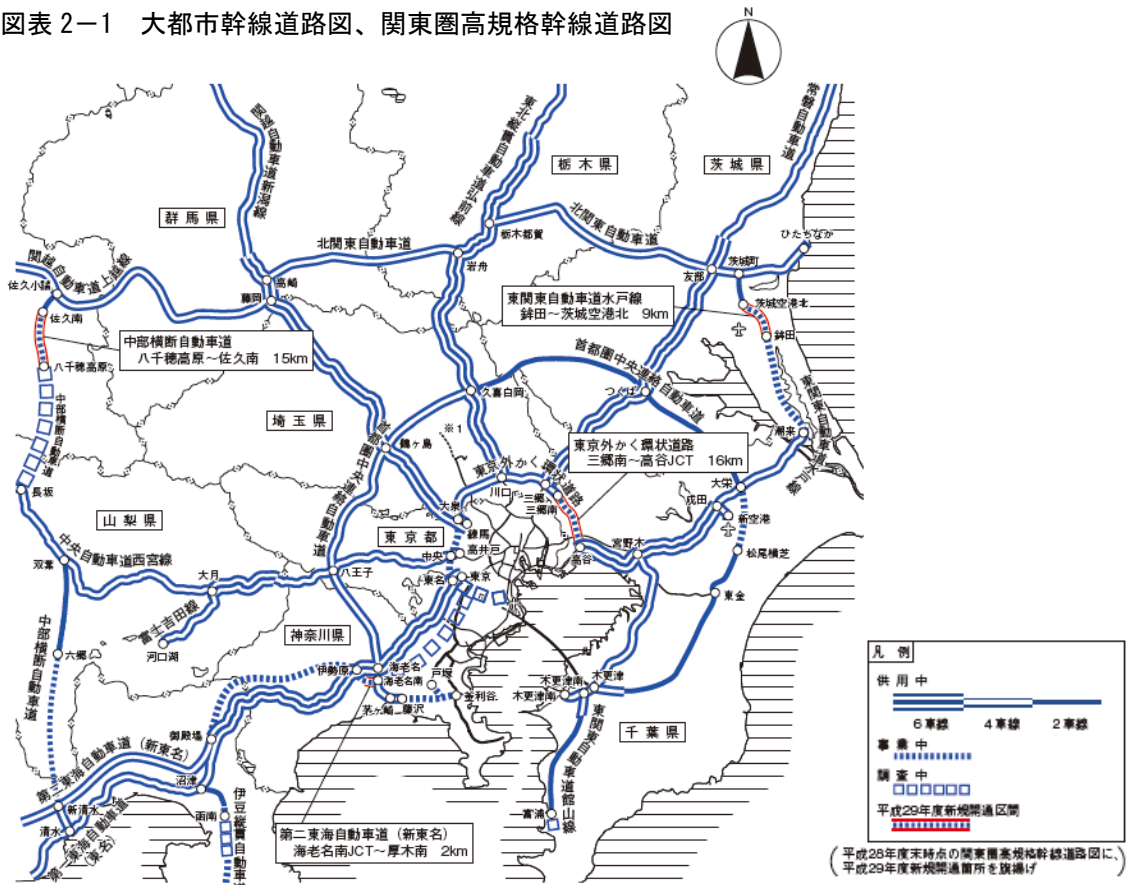
2. 広域交通基盤の整備

首都圏の道路・鉄道網は、東京中心部から放射状に整備されており、全国へとつながっています。

広域的に道路体系をみると、三環状道路（首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路、首都高速道路中央環状線）や、新東名高速道路、第二東京湾岸道路の整備が進み、東京圏全体の広域幹線道路ネットワークが構築される計画となっています。

また、2027年には、リニア中央新幹線・東京一名古屋間の開業が予定されており、都市間の移動時間が大幅に短縮されることで、人口5,000万人規模の新たな交流圏（スーパーメガリジョン）が形成されることとなります。

図表2-1 大都市幹線道路図、関東圏高規格幹線道路図



出所：国土交通省「首都圏整備に関する年次報告」

¹ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

² 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

3. 東京オリンピック・パラリンピックの開催

2013年9月8日、アルゼンチンの首都・ブエノスアイレスで開催された第125次IOC（国際オリンピック委員会）総会において、東京が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選定されました。

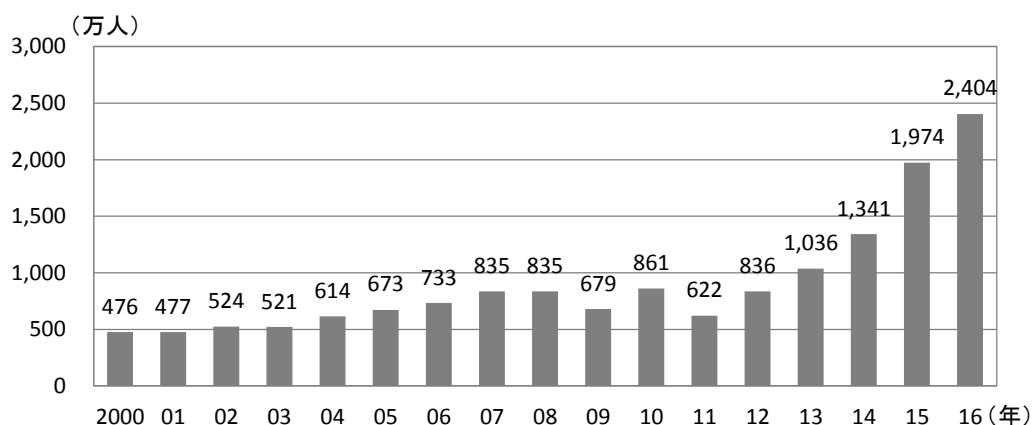
オリンピックは2020年7月24日（金）～8月9日（日）、パラリンピックは2020年8月25日（火）～9月6日（日）の日程で開催が予定されています。

東京オリンピック・パラリンピックは、都内に限らず首都圏広域で開催されるため、参加国のキャンプ地誘致など、開催都市のみならず各地で取り組みが活発化しています。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国内外から多数の観光客の来訪が見込まれています。足元では、訪日外国人は増加傾向（2013年に1000万人超、2016年には2400万人）にあり、今後も増加していくことが予想されています。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に関連する発注を中心として事業者とのマッチングを行う入札サイト、「ビジネスチャンスナビ2020」を東京都及び東京都中小企業振興公社が開設するなど、事業者にとっても販路や受注拡大のチャンスとなります。

図表 2-2 訪日外客数の推移



出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数の推移」

第3章 町田市の経済・産業の動向

1. 町田市の特徴

(1) 町田市の地理

①概況

町田市は、東京都多摩地域の南部に位置し、市域の北側で八王子市、多摩市と接しながら、神奈川県側に大きく突出した形状をしており、東から西に向かって、川崎市、横浜市、大和市及び相模原市と隣接しています。

図表 3-1 町田市の地理



出所：町田市

②交通網

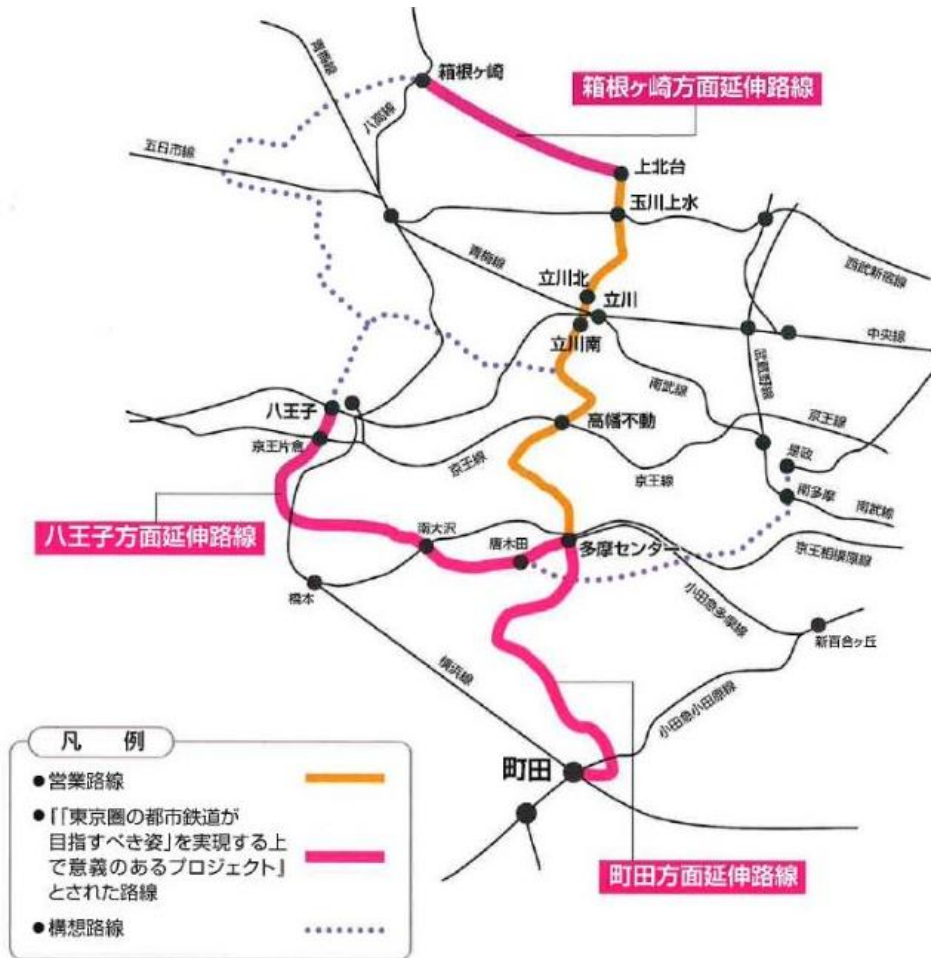
町田市は、鎌倉幕府と武蔵国府（現：府中市）をつないだ「鎌倉街道」、江戸と大山を結んだ参詣道「大山街道」（現：国道 246 号線）、幕末から明治中頃まで生糸の産地であった甲州（現：山梨県）や八王子と横浜港を結んだ「絹の道」（現：町田街道）といった、歴史ある道が交わる地であり、今日では東名高速道路の横浜町田 IC、国道 16 号線などが走り、物流・交通の要衝を担っています。さらに、東名高速道路と第三京浜道路を結ぶ横浜環状北西線と、横羽線と第三京浜を結ぶ横浜北線が接続されることで臨海部とのアクセスが向上する見込みとなっています。

また、市内には小田急小田原線、JR 横浜線、東急田園都市線、京王相模原線が通り、それぞれ東京都心や横浜市の中心部と 30 ～ 40 分につながっており、交通利便性に恵まれています。

加えて、2016 年 4 月にまとめられた交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の中で、多摩都市モノレール及び小田急多摩線の延伸が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置づけられ、市を取り巻く交通環境の利便性はますます向上することが予想されます。

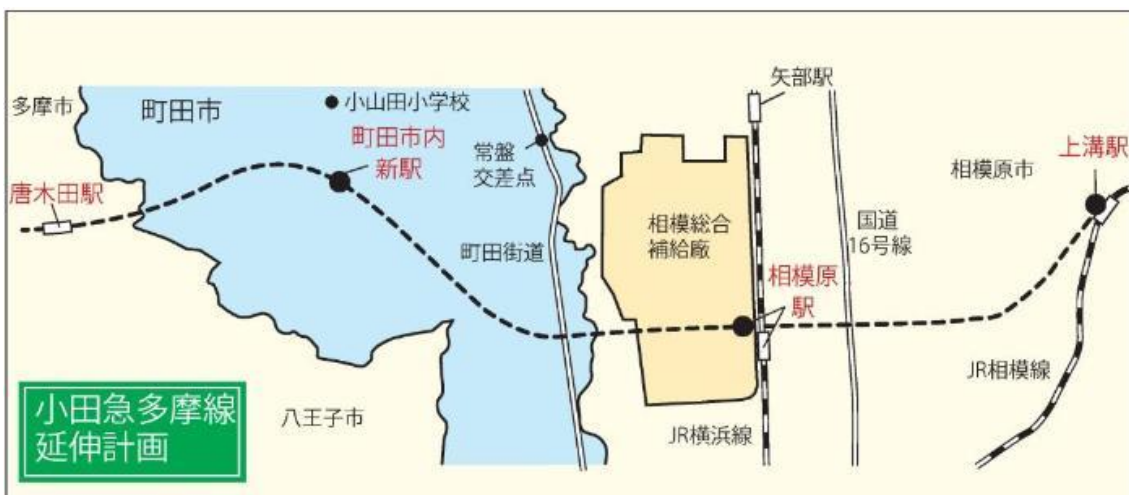
2027 年には、リニア中央新幹線・東京－名古屋間の開業が予定されています。都市間の移動時間が大幅に短縮されることで人口 5,000 万人規模の新たな交流圏（スーパーメガリージョン）が形成され、ビッグチャンスとして地域経済の活性化につなげていく取り組みが求められます。

図表 3-2 多摩都市モノレール延伸路線図



出所：町田市ホームページ

図表 3-3 小田急多摩線延伸路線図



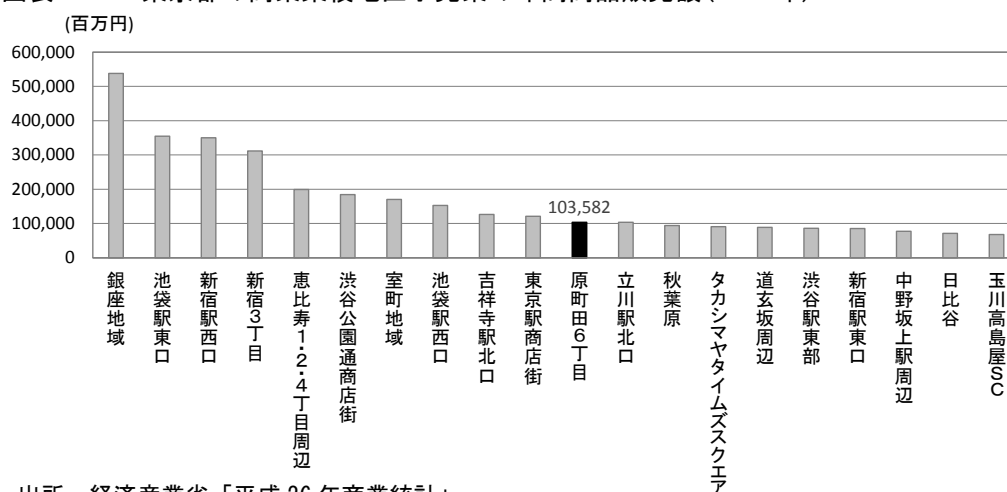
出所：町田市ホームページ

(2) 商都まちだ

町田市は古くから「商都・町田」といわれ、商業を中心としてまちが発展を遂げてきました。特に、小田急小田原線と JR 横浜線が交差する町田駅周辺を中心市街地は、百貨店やファッションビルが建ち並ぶ大きな商業集積地となっています。

また、中心市街地の一角である原町田 6 丁目の、2014 年の小売業の年間商品販売額は、東京都の商業集積地区(1,038 地区)の中で銀座地域、池袋駅東口、新宿駅西口地域などに続き、第 11 位となっています。

図表 3-4 東京都の商業集積地区小売業の年間商品販売額(2014 年)



2017 年度末、小田急線は東北沢～世田谷代田間の複々線化事業を完了し、代々木上原～和泉多摩川間の複々線化が完成しました。2018 年 3 月 17 日にはダイヤ改正を行い、町田～新宿間は最大 12 分短縮されることとなります。

また、2027 年には相模原市内の橋本駅付近にリニア中央新幹線の停車駅整備が予定されており、人の流れや商圈が大きく変化する可能性があります。

さらに、多摩都市モノレールの多摩センター駅から町田駅方面への延伸、小田急多摩線の唐木田駅から JR 横浜線相模原駅方面への延伸、横浜市営地下鉄のあざみ野駅から小田急線小田原線新百合ヶ丘駅方面への延伸などの計画も進んでいます。

このような周辺のまちの変化は、町田市にとってチャンスとなる可能性がある一方で、脅威となる可能性も大きく、今後の市への影響を注視しつつ、町田駅周辺地域の魅力を一層向上し、新たな賑わいの創出に向けた取り組みが求められます。

(3) 学園都市

市内や隣接地域に多くの大学、短期大学、専門学校などがあることから、町田市には18歳から20歳の転入者が多いという特徴があります。

その特徴を活かすため、町田市では地域の大学等と包括連携協定を締結し、学生が地域で活躍するための仕組みづくりや、町田市が保有する情報資源の提供による大学研究活動の充実などの取り組みを進めています。

経済のグローバル化や技術革新により、プロダクトライフサイクルが短くなる中、企業単独で新商品や新サービスを生み出し続けることは従来よりも困難になってきています。今後は、大学等と市内企業との連携を促進し、オープンイノベーションを活用しながら新商品・新サービス・技術開発や起業・創業の活性化につなげ、さらには町田市内の多様な人材が様々な分野で活躍できるよう雇用環境の整備を行っていくことなどが求められています。

図表 3-5 町田市内・隣接地域の学長懇談会参加校



出所：町田市

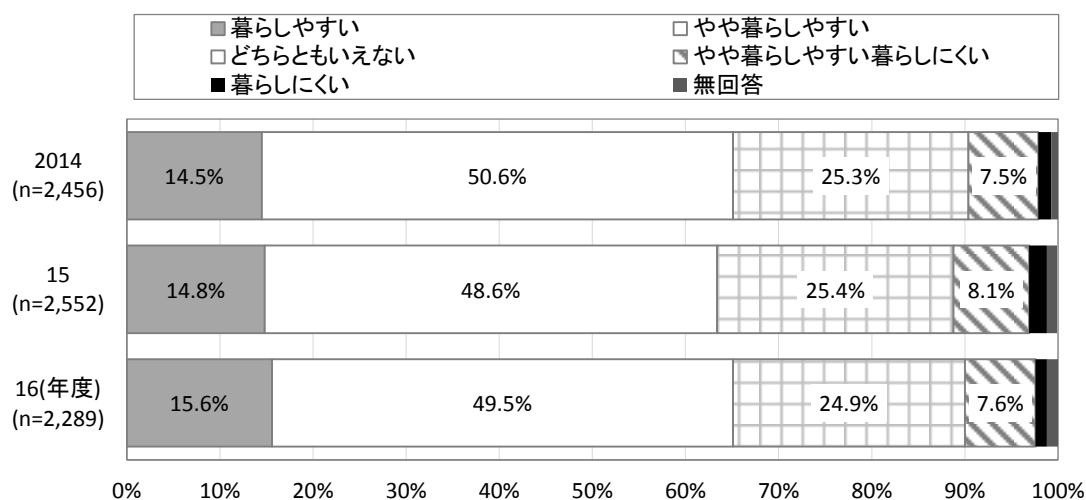
(4) まちの魅力

①町田市のイメージ

市で毎年実施している「町田市市民意識調査」(2016年度)によると、町田市が暮らしやすいと考えている市民(「暮らしやすい」、「やや暮らしやすい」と回答した方の合計)の割合は65.1%となっています。また、2014年度以降、「暮らしやすい」と回答している方の割合は増加が続いています。

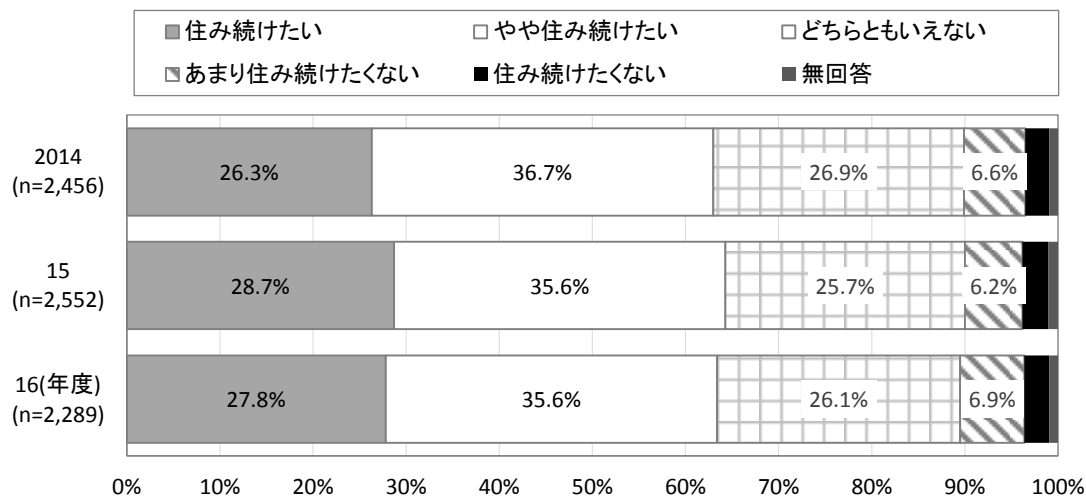
また、市民の定住意向について、住み続けたいと考えている市民(「住み続けたい」、「やや住み続けたい」と回答した方の合計)の割合は63.4%となっています。

図表 3-6 町田市の暮らしやすさに対する考え



出所：町田市「町田市市民意識調査」

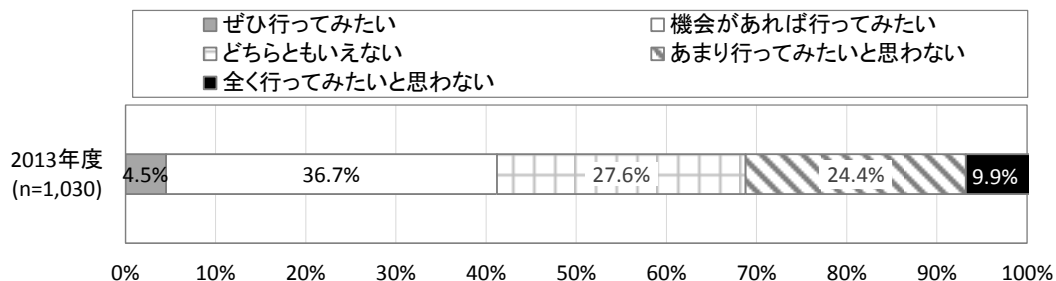
図表 3-7 町田市に住み続ける意向



出所：町田市「町田市市民意識調査」

一方、市で2012年に実施した町田市に関するアンケート調査によると、東京23区、横浜市(緑区・青葉区を除く)、川崎市居住者を対象とした来訪意向について、4割強の方が「行ってみたい」と考えているという結果となっています。

図表3-8 町田市への来訪意向



出所：町田市「まちだシティプロモーション基本方針」

②職住近接可能な立地と子育て支援

町田市は東西南北の交通アクセスが良い交通の結節点であり、町田駅周辺の中心市街地には商業施設が集積し、ショッピングなどを楽しめる賑わいがあります。一方で、市内全域に住宅地や緑が広がり、地域子育て相談センターやマイ保育園制度、冒険遊び場や子どもセンター・子どもクラブの設置など、子育てに対する支援が充実しています。

(5) 観光

東京都観光客数等実態調査結果から推計する町田市の観光地点観光入込客数は、2016年は5,013千人と、2013年の4,082千人から増加しています。

また、市内には町田薬師池公園 四季彩の杜をはじめとする緑豊かな公園、さくらをはじめとした花の名所、国際版画美術館、文学館などの近代的な文化施設、北部丘陵地域の昔ながらの里山風景、古道や寺社・史跡といった歴史遺産など、数多くの魅力的な観光資源があります。

さらに、一年を通じて「町田さくらまつり」、「フェスタまちだ」、「町田時代祭り」、「キラリ☆まちだ祭」など、イベントやお祭りも開催され賑わいが生まれています。

図表 3-9 町田市の主要観光施設

自然・景観	町田薬師池公園四季彩の杜（薬師池、ぼたん園、ダリア園）、野津田公園、芹ヶ谷公園、尾根緑道、忠生公園、小山田緑地、大戸緑地、北部丘陵、鶴見川源流、境川源流
歴史・伝統	高ヶ坂石器時代遺跡、旧永井家住宅、絹の道、旧白洲邸武相荘、自由民権資料館、小島資料館
文化施設・観光施設	国際版画美術館、市民文学館ことばらんど、町田リス園、町田市フォトサロン、小野路宿里山交流館、あとリエ・う
まちのにぎわい	町田シバヒロ、仲見世商店街、原町田七福神、駅前大型店舗
サブカルチャー	古着、アニメ、ラーメン、ご当地映画（まほろ駅前多田便利軒）
イベント	町田さくらまつり、フェスタまちだ、町田時代祭り、キラリ☆まちだ祭、大賀ハス観蓮会、菊花展、まちだ全国パレエココンクール、全国町田ピアノコンクール
ホームタウンチーム	FC町田ゼルビア、ASVペスカドーラ町田、キヤノンイーグルス
人物	八木重吉、遠藤周作、白洲次郎、白洲正子、田河水泡、畦地梅太郎、北村透谷、宮川哲夫、三浦しをん

出所：町田市

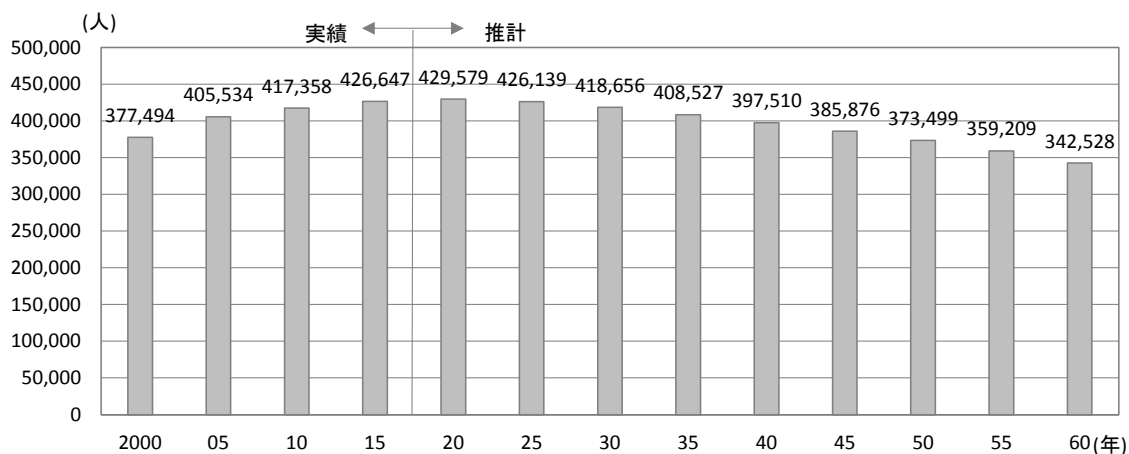
2. 町田市の人口構造・周辺環境

(1) 人口構造

①人口推移

町田市の人口は、現在約 43 万人（2018 年 1 月 1 日現在）であり、2020 年から 2060 年までの将来人口推計によると 2020 年をピークに人口減少期に入り、2030 年から 2060 年の期間で減少傾向が強まる見通しです。

図表 3-10 町田市の人口推移



出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

②年齢構成

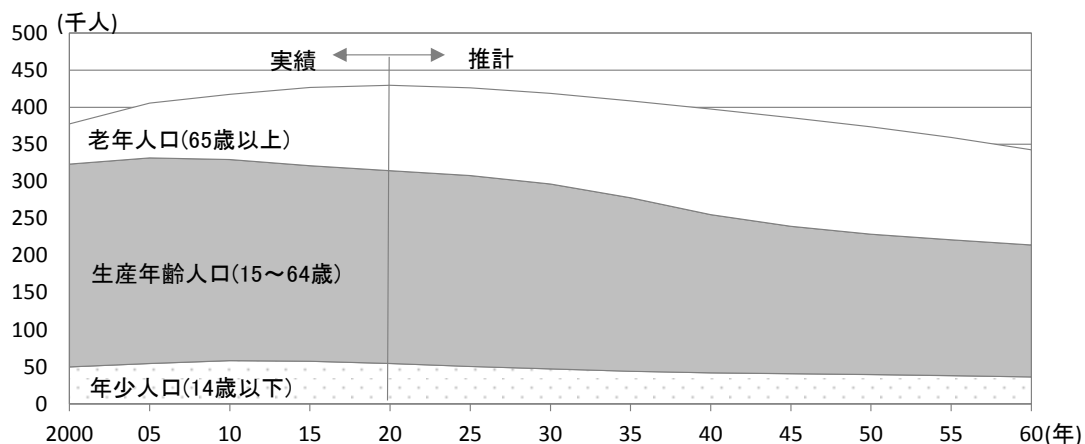
町田市の年齢 3 区分別人口推移をみると、年少人口は 2010 年から減少局面に移行しており、2020 年以降も減少が続くことが予想されます。

また、生産年齢人口についても同様に、2010 年[平成 22]年から減少局面に移行しており、2020 年以降も減少が続くことが予想されます

一方、老年人口は 2000 年から増加を続けており、2020 年以降も増加が続き、2045 年にピークを迎えることが予想されます。

2016 年の 0～14 歳の転入超過数は全国で 1 位となっており、市内には子育て世帯が増えていると考えられる一方、20 歳代前半の転出超過数が多く、大学等を卒業後に市内に残らない学生が多いものと考えられます。

図表 3-11 町田市の年齢 3 区分別人口推移



出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

③ 昼夜間人口

町田市の昼間人口は、396,333 人となっており、東京都の市部の中では、八王子市に次ぐ第 2 位となっています。一方、町田市の昼夜間人口比率をみると、91.7%となっており、東京都の市部の中では第 6 位となっています。

一方、2010 年から 2015 年にかけての昼間人口の増加率をみると、2.0%となっており東京都の市部の中では第 7 位となっています。

図表 3-12 地域別の昼間・夜間人口、昼夜間人口比率、昼間人口増減率

順位	昼間人口		夜間人口		昼夜間人口比率(%)		昼間人口増減率(%)	
1	八王子市	576,240	八王子市	577,513	立川市	114.2	武蔵村山市	4.7
2	町田市	396,333	町田市	432,348	武蔵野市	108.7	清瀬市	4.3
3	府中市	245,693	府中市	260,274	多摩市	101.0	国分寺市	3.9
4	立川市	201,294	調布市	229,061	八王子市	99.8	東大和市	3.8
5	調布市	197,864	西東京市	200,012	国立市	97.8	日野市	3.2
					町田市(6)	91.7	町田市(7)	2.0

※()内は順位

出所：総務省統計局「国勢調査」

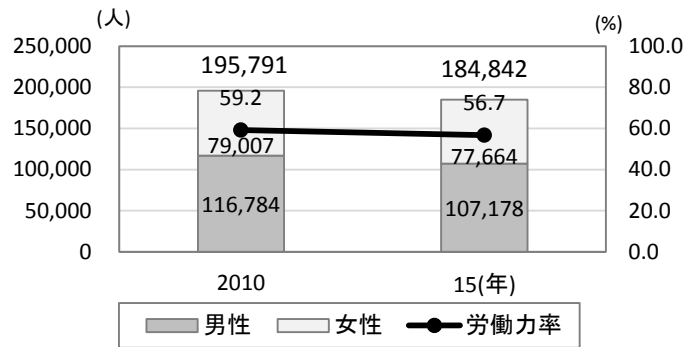
④ 労働力人口

町田市の 2015 年の労働力人口³は、184,842 人となっており、男性が 107,178 人、女性が 77,664 人となっています。2010 年から 2015 年にかけての労働力人口の推移をみると 5.6%減少しており、男女別にみると男性で 8.2%の減少、女性で 1.7%の減少となっています。

また、2015 年の町田市の労働力率は 56.7%となっており、2010 年から 2015 年にかけて、2.5 ポイント減少しています。この数字は、東京都の市部で比較すると、清瀬市に次いで 2 番目に低くなっていますが、他市に比べて伸びしろがあると捉え、女性や高齢者などの多様な労働の担い手の労働参加を促していくことで町田市の経済成長へつなげる取り組みが重要となります。

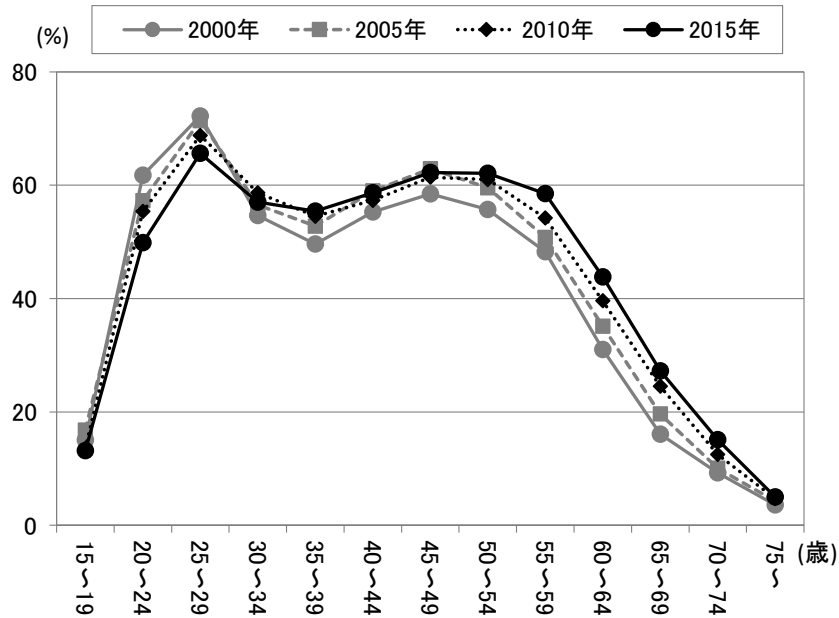
³ 労働力人口：満 15 歳以上の人口のうち、就業者・休業者・完全失業者の合計を指す。

図表 3-13 町田市の男女別労働力人口と労働力率の推移



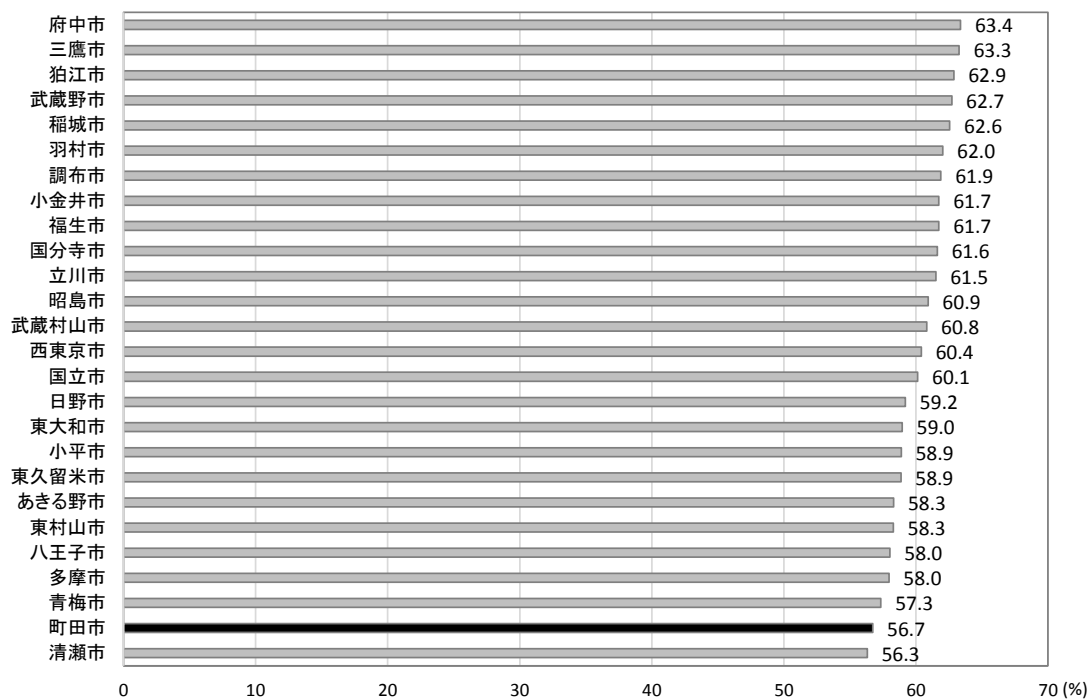
出所：総務省統計局「国勢調査」

図表 3-14 町田市の女性の労働力率の推移



出所：総務省統計局「国勢調査」

図表 3-15 東京都の市部間における労働力率比較 (2015 年)



出所：総務省統計局「国勢調査」

3. 町田市の産業構造

(1) 産業構造の変化

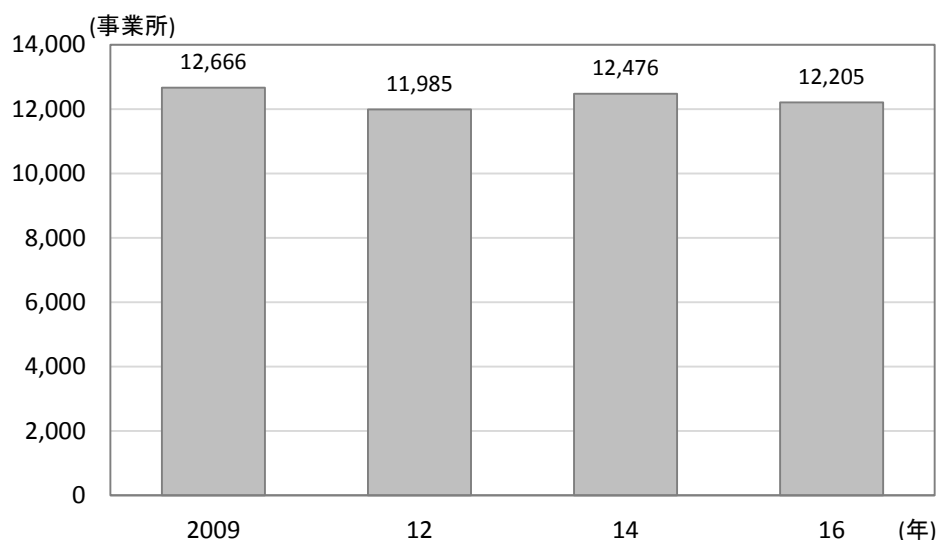
①事業所数

1) 事業所数の推移

町田市の2009年から2016年にかけての民営事業所数の推移をみると、一時的に増減する局面はみられるもののほぼ横ばいで推移しています。

すなわち、2009年に12,666事業所であったものが、2012年には681減少し、11,985事業所となりました。その後、2014年には491増加し、12,476事業所となり、2016年には271減少し、12,205事業所となりました。

図表3-16 町田市の事業所数(民営)の推移



※2016年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

2) 産業別構成比

2016年の町田市の民営事業所数の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の割合が24.5%で最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が12.9%、「医療、福祉」が10.9%となっています。

2009年と2016年の産業別増減比を比較すると、「医療、福祉」の構成比が上昇している一方で「建設業」や「製造業」の構成比の低下が顕著です。

図表 3-17 町田市の産業別の民営事業所数と構成比

業種大分類	事業所数		構成比(%)		増減(pt)
	2009年	2016年	2009年	2016年	
農業, 林業, 漁業	37	26	0.3	0.2	-0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	0.0	-	0.0
建設業	1,315	1,126	10.4	9.2	-1.2
製造業	601	457	4.7	3.7	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	252	207	2.0	1.7	-0.3
運輸業, 郵便業	172	157	1.4	1.3	-0.1
卸売業, 小売業	3,203	2,987	25.3	24.5	-0.8
金融業, 保険業	225	205	1.8	1.7	-0.1
不動産業, 物品賃貸業	1,031	936	8.1	7.7	-0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	711	690	5.6	5.7	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	1,568	1,573	12.4	12.9	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	1,179	1,190	9.3	9.8	0.4
教育, 学習支援業	614	650	4.8	5.3	0.5
医療, 福祉	1,045	1,334	8.3	10.9	2.7
複合サービス事業	46	44	0.4	0.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	663	620	5.2	5.1	-0.2
全産業	12,666	12,205	100.0	100.0	0.0

※2016年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

3) 従業者規模別構成比

2014年の町田市の民営事業所数の従業者規模別構成比をみると、「1~4人」の割合が53.4%で最も高く、次いで「5~9人」が21.3%、「10~19人」が12.8%となっています。

2009年と2014年の構成比の増減を比較すると、「1~4人」、「5~9人」の構成比が低下しており、小規模な事業所が減少していることがわかります。

図表 3-18 町田市の従業者希望別の民営事業所数と構成比

業種大分類	事業所数		構成比(%)		増減(pt)
	2009年	2014年	2009年	2014年	
1~4人	6,846	6,658	54.1	53.4	-0.7
5~9人	2,735	2,658	21.6	21.3	-0.3
10~19人	1,565	1,593	12.4	12.8	0.4
20~29人	615	668	4.9	5.4	0.5
30~49人	475	445	3.8	3.6	-0.2
50~99人	249	252	2.0	2.0	0.1
100~199人	99	108	0.8	0.9	0.1
200~299人	23	22	0.2	0.2	0.0
300人以上	22	21	0.2	0.2	0.0
出向・派遣従業者のみ	37	51	0.3	0.4	0.1
全産業	12,666	12,476	100.0	100.0	0.0

出所：総務省統計局「経済センサス」

4) 多摩 26 市との比較

町田市と多摩 26 市の事業所数の推移をみると以下のとおりとなっています。

事業所数全体では多摩 26 市より町田市の落ち込みは小さくなっています。

「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は多摩 26 市では減少していますが、町田市では増加しています。

図表 3-19 町田市及び多摩 26 市の民営事業所数推移

業種大分類	町田市			東京都市部		
	2009 年	2016 年	増減率	2009 年	2016 年	増減率
農業、林業、漁業	37	26	-29.7%	226	209	-7.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	14	11	-21.4%
建設業	1,315	1,126	-14.4%	13,448	11,399	-15.2%
製造業	601	457	-24.0%	7,901	6,326	-19.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.0%	73	74	1.4%
情報通信業	252	207	-17.9%	2,622	2,039	-22.2%
運輸業、郵便業	172	157	-8.7%	2,378	2,098	-11.8%
卸売業、小売業	3,203	2,987	-6.7%	32,234	28,750	-10.8%
金融業、保険業	225	205	-8.9%	1,875	1,670	-10.9%
不動産業、物品賃貸業	1,031	936	-9.2%	12,080	10,664	-11.7%
学術研究、専門・技術サービス業	711	690	-3.0%	6,309	5,770	-8.5%
宿泊業、飲食サービス業	1,568	1,573	0.3%	18,322	17,163	-6.3%
生活関連サービス業、娯楽業	1,179	1,190	0.9%	11,893	11,419	-4.0%
教育、学習支援業	614	650	5.9%	5,378	5,563	3.4%
医療、福祉	1,045	1,334	27.7%	10,243	13,114	28.0%
複合サービス事業	46	44	-4.3%	543	488	-10.1%
サービス業(他に分類されないもの)	663	620	-6.5%	6,715	6,492	-3.3%
全産業	12,666	12,205	-3.6%	132,254	123,249	-6.8%

※2016 年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

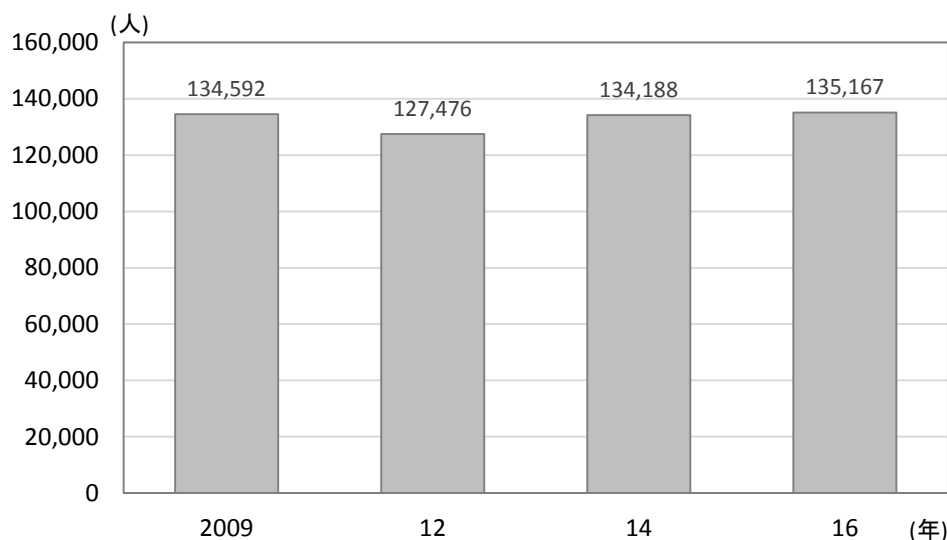
②従業者数

1) 従業者数の推移

町田市の2009年から2016年にかけての従業者数の推移をみると、事業所数同様、一時的に増減する局面はみられるもののほぼ横ばいで推移しています。

すなわち、2009年に134,592人であったものが、2012年には7,116人減少し、127,476人となりました。その後、2014年には6,712人増加し134,188人となり、2016年には979人増加し、135,167人となっています。

図表 3-20 町田市の従業者数(民営)の推移



※2016年値は速報値
出所：総務省統計局「経済センサス」

2) 産業別構成比

2016年の町田市の従業者数の産業別構成比をみると、「卸売・小売業」の割合が21.7%で最も高く、次いで「医療、福祉」が18.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.5%となっています。

2009年と2016年の産業別増減比を比較すると、「医療、福祉」の構成比が上昇している一方で「卸売業、小売業」や「建設業」、「製造業」の構成比が低下しています。

特に、「卸売業、小売業」の構成比の低下は顕著であり、2009年から2016年にかけて従業者数は2,999人減少しています。町田市は商業が産業発展の中心を担ってきたこともあり、今後もこの構成比が低下を続けるのか、一時的な低下に留まるのかについて注視する必要があります。

図表 3-21 町田市の産業別の従業者数(民営)と構成比

業種大分類	従業者数		構成比(%)		増減(pt)
	2009年	2016年	2009年	2016年	
農業, 林業, 漁業	250	184	0.2	0.1	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	-	0.0	-	0.0
建設業	8,093	6,541	6.0	4.8	-1.2
製造業	9,543	8,113	7.1	6.0	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	193	171	0.1	0.1	0.0
情報通信業	2,968	2,196	2.2	1.6	-0.6
運輸業, 郵便業	4,616	5,305	3.4	3.9	0.5
卸売業, 小売業	32,351	29,352	24.0	21.7	-2.3
金融業, 保険業	3,583	3,613	2.7	2.7	0.0
不動産業, 物品賃貸業	5,147	5,270	3.8	3.9	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	3,485	3,555	2.6	2.6	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	18,147	18,245	13.5	13.5	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	8,031	7,806	6.0	5.8	-0.2
教育, 学習支援業	11,187	10,030	8.3	7.4	-0.9
医療, 福祉	18,025	25,207	13.4	18.6	5.3
複合サービス事業	652	864	0.5	0.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	8,319	8,715	6.2	6.4	0.3
全産業	134,592	135,167	100.0	100.0	0.0

※2016年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

3) 従業者規模別構成比

2014年の町田市の従業者規模別の従業者数と構成比をみると、「10～19人」の割合が16.1%で最も高く、次いで「5～9人」が13.1%、「50～99人」が12.7%となっています。

2009年と2014年の構成比の増減を比較すると、「1～4人」、「30～49人」、「200～299人」、「300人以上」の構成比が低下しており、小規模な事業所のみならず規模の大きな事業所でも従業者数が減少していることがわかります。

図表 3-22 町田市の従業者規模別の民営事業所の従業者数と構成比

業種大分類	従業者数		構成比(%)		増減(pt)
	2009年	2014年	2009年	2014年	
1～4人	15,533	14,546	11.5	10.8	-0.7
5～9人	17,840	17,579	13.3	13.1	-0.2
10～19人	21,123	21,559	15.7	16.1	0.4
20～29人	14,670	15,947	10.9	11.9	1.0
30～49人	17,910	16,665	13.1	12.4	-0.7
50～99人	17,008	17,058	12.6	12.7	0.1
100～199人	13,603	14,921	10.1	11.1	1.0
200～299人	5,613	5,172	4.2	3.9	-0.3
300人以上	11,292	10,741	8.4	8.0	-0.4
全産業	134,592	134,188	100.0	100.0	0.0

出所：総務省統計局「経済センサス」

4) 多摩 26 市との比較

町田市と多摩 26 市の従業者数の推移をみると以下のとおりとなっています。

従業者数全体では町田市は増加していますが、多摩 26 市では減少しています。

多摩 26 市では「学術研究、専門・技術サービス業」が大きく増加していますが、町田市では微増となっています。

町田市の「卸売業、小売業」の落ち込みは、多摩 26 市よりも大きくなっています。

図表 3-23 町田市及び多摩 26 市の従業者数推移

業種大分類	町田市			東京都市部		
	2009 年	2016 年	増減率	2009 年	2016 年	増減率
農業、林業、漁業	250	184	-26.4%	1,638	1,598	-2.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	123	132	7.3%
建設業	8,093	6,541	-19.2%	88,612	73,837	-16.7%
製造業	9,543	8,113	-15.0%	179,771	137,726	-23.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	193	171	-11.4%	3,343	2,904	-13.1%
情報通信業	2,968	2,196	-26.0%	48,060	39,573	-17.7%
運輸業、郵便業	4,616	5,305	14.9%	79,018	67,188	-15.0%
卸売業、小売業	32,351	29,352	-9.3%	301,892	285,100	-5.6%
金融業、保険業	3,583	3,613	0.8%	36,430	35,056	-3.8%
不動産業、物品賃貸業	5,147	5,270	2.4%	47,341	42,842	-9.5%
学術研究、専門・技術サービス業	3,485	3,555	2.0%	47,069	57,227	21.6%
宿泊業、飲食サービス業	18,147	18,245	0.5%	169,604	165,156	-2.6%
生活関連サービス業、娯楽業	8,031	7,806	-2.8%	76,801	70,803	-7.8%
教育、学習支援業	11,187	10,030	-10.3%	88,739	86,810	-2.2%
医療、福祉	18,025	25,207	39.8%	184,006	240,564	30.7%
複合サービス事業	652	864	32.5%	6,952	10,285	47.9%
サービス業(他に分類されないもの)	8,319	8,715	4.8%	101,263	105,685	4.4%
全産業	134,592	135,167	0.4%	1,460,662	1,422,486	-2.6%

※2016 年値は速報値

出所：総務省統計局「経済センサス」

(2) 産業分野別の動向

①工業

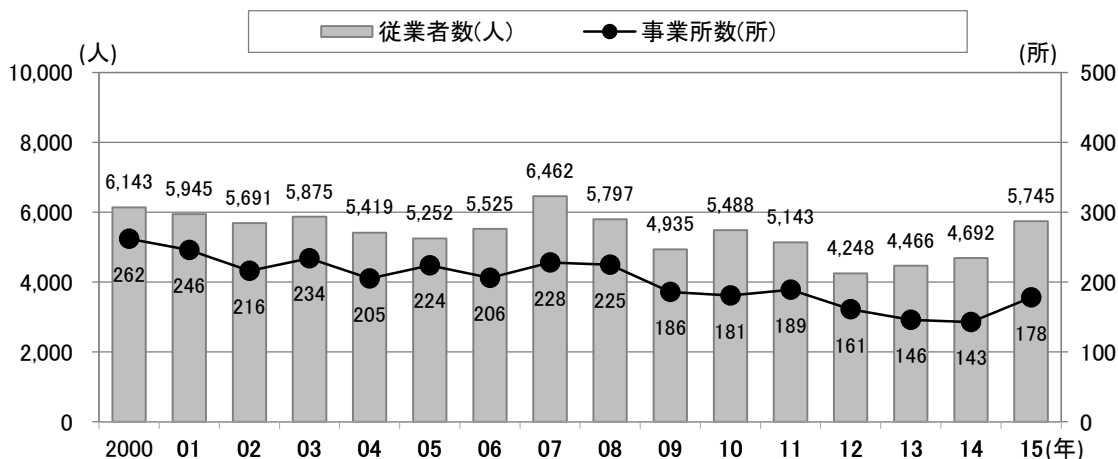
1) 工業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

町田市の製造業の事業所数は、2009年以降は減少傾向にありましたが、直近の2014年から2015年にかけては増加しています。また、従業者数は、2012年まで減少傾向にありましたが、2013年以降は増加が続いています。

一方、製造品出荷額等は2006年から2007年にかけて大きく増加しましたが、2009年に世界金融危機の影響等から大きく減少しました。しかし、2013年以降は増加が続いています。

産業別構成比をみると、金属製品等の加工組立型が事業所数では6割強、従業者数でも5割強を占めています。また、製造品出荷額等についても加工組立型が6割強を占めています。

図表 3-24 町田市の製造業事業所数・従業者数(4人以上の事業所)

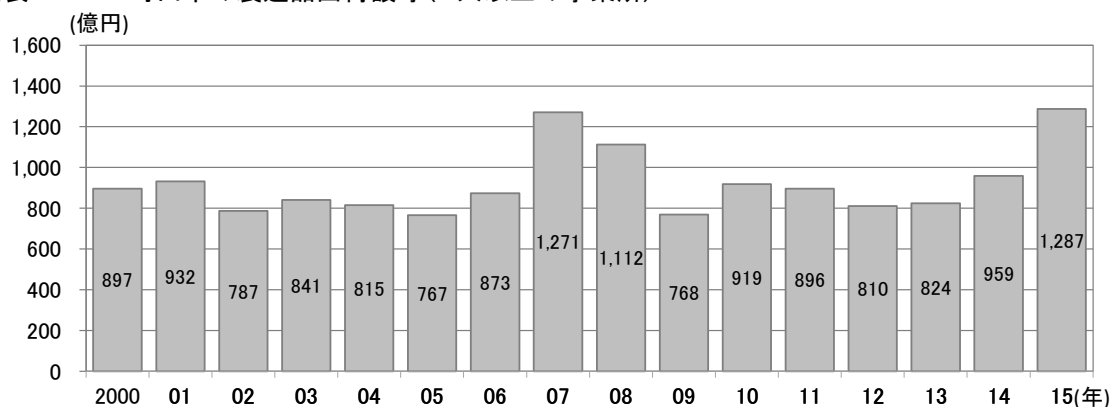


※事業所数及び従業者数は、各年12月31現在の数値(2011年、2015年を除く。2011年は2012年2月1日現在の数値、2015年は2016年6月1日の数値)

※2011年数値は、平成24年経済センサス-活動調査結果(工業統計相当集計結果)、2015年数値は、平成28年経済センサス-活動調査結果(工業統計相当集計結果)である。基準日、調査方法等に違いがあり厳密には接続しないため比較には注意が必要である。

出所：経済産業省「工業統計調査」(2011、2015年を除く各年)、「経済センサス」(2011、2015年)

図表 3-25 町田市の製造品出荷額等(4人以上の事業所)



※各年1年間の数値

出所：経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」(2011[平成23]、2015[平成27]年値)

図表 3-26 町田市の製造業の産業中分類別構成比 (2015 年、4 人以上の事業所)

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	実数 (事業 所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	
総数	178	100.0	5,745	100.0	12,868,764	100.0	
素材型	7	3.9	202	3.5	0	0.0	
パルプ・紙・紙加工品	1	0.6	40	0.7	X	-	
化学工業	2	1.1	136	2.4	X	-	
石油製品・石炭製品	2	1.1	11	0.2	X	-	
その他 素材型	窯業・土石製品	2	1.1	15	0.3	X	-
	鉄鋼業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	非鉄金属	0	0.0	0	0.0	0	0.0
加工組立型	117	65.7	3,387	59.0	8,512,694	66.2	
金属製品	23	12.9	318	5.5	617,766	4.8	
生産用機械器具	16	9.0	308	5.4	1,082,452	8.4	
電気機械器具	21	11.8	440	7.7	1,472,825	11.4	
輸送用機械器具	7	3.9	179	3.1	347,067	2.7	
その他 加工 組立型	はん用機械器具	8	4.5	179	3.1	512,911	4.0
	業務用機械器具	9	5.1	691	12.0	1,446,427	11.2
	電子部品・デバイス・電子回路	23	12.9	402	7.0	794,081	6.2
	情報通信機械器具	10	5.6	870	15.1	2,239,165	17.4
消費関連その他型	54	30.3	2,156	37.5	3,918,053	30.4	
食料品	17	9.6	1,524	26.5	3,289,530	25.6	
その他 消費 関連等	飲料・たばこ・飼料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繊維工業	3	1.7	35	0.6	49,810	0.4
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	1	0.6	6	0.1	X	-
	家具・装備品製造業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	印刷・同関連業	9	5.1	86	1.5	97,196	0.8
	プラスチック製品	9	5.1	259	4.5	270,487	2.1
	ゴム製品製造業	1	0.6	12	0.2	X	-
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の製造業	14	7.9	234	4.1	211,030	1.6	

※X は秘匿値

※事業所数及び従業者数は、2016 年 6 月 1 日現在の数値

※年間商品販売額は 2015 年 1 年間の数値

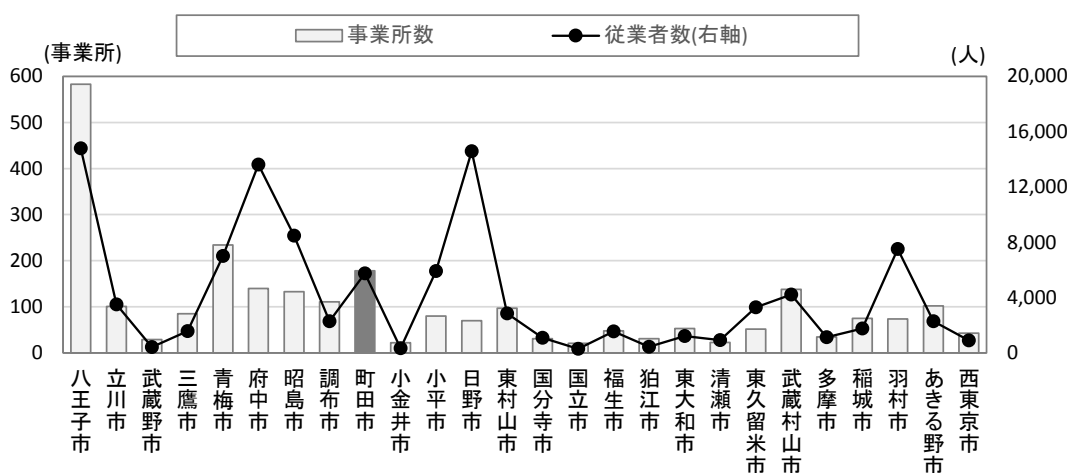
出所：経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 多摩 26 市間での比較

工業の事業所数、従業者数を多摩 26 市間で比較すると、町田市の 178 事業所は第 3 位、従業者数の 5,745 人は第 8 位となっており、それぞれ上位に位置しています。

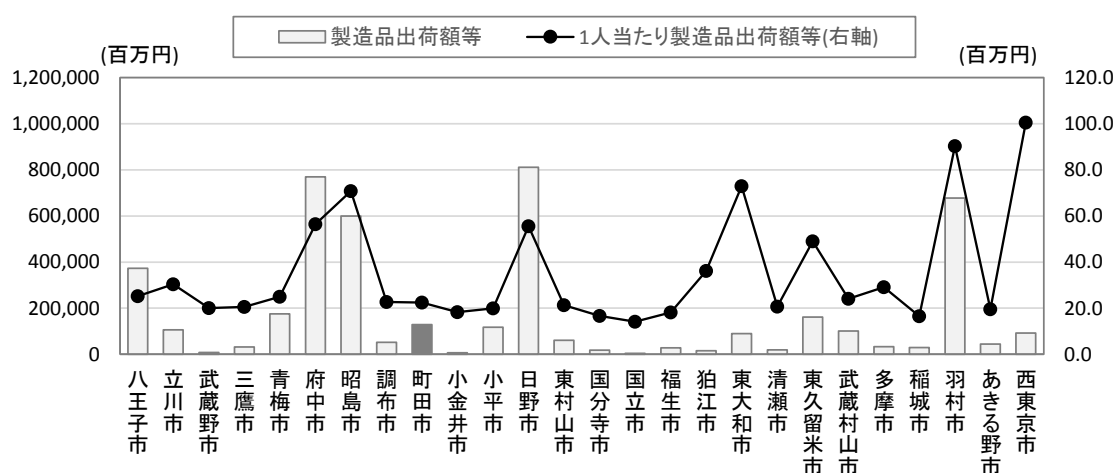
また、製造品出荷額等についても、町田市の 128,688 百万円は第 8 位と上位に位置していますが、一人当たりの製造品出荷額等は 22.4 百万円と第 15 位となっており、中位に位置しています。多摩 26 市の中で町田市は比較的売上規模や事業所規模の小さい事業所が多いといえます。

図表 3-27 工業の事業所数、従業者数(2015 年、4 人以上の事業所)の多摩 26 市間比較



※事業所数及び従業者数は、2016 年 6 月 1 日現在の数値
出所：経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 3-28 製造品出荷額等、1 人当たり製造品出荷額等(2015 年、4 人以上の事業所)の多摩 26 市間比較



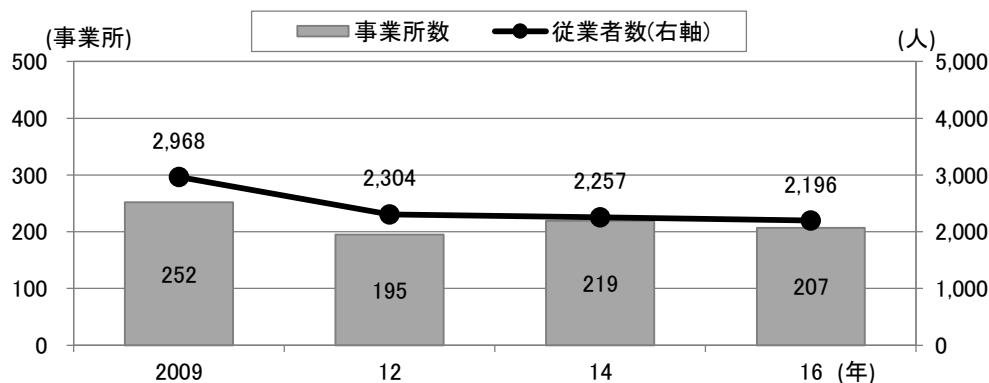
※1 人当たり製造品出荷額等の計算にあたっては、2015 年 1 年間の製造品出荷額等を 2016 年 6 月 1 日現在の従業者数で除している
出所：経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

②情報通信業

1) 「情報通信業」の事業所数の推移

町田市の「情報通信業」は2009年以降、事業所数、従業者数ともに減少傾向で推移しています。「情報通信業」は第4次産業革命の進展等に伴う成長に加え、他産業との連携なども期待される分野であり、その事業所数、従業者数の減少は町田市にとって課題となる可能性があります。

図表 3-29 「情報通信業」の事業所数の推移



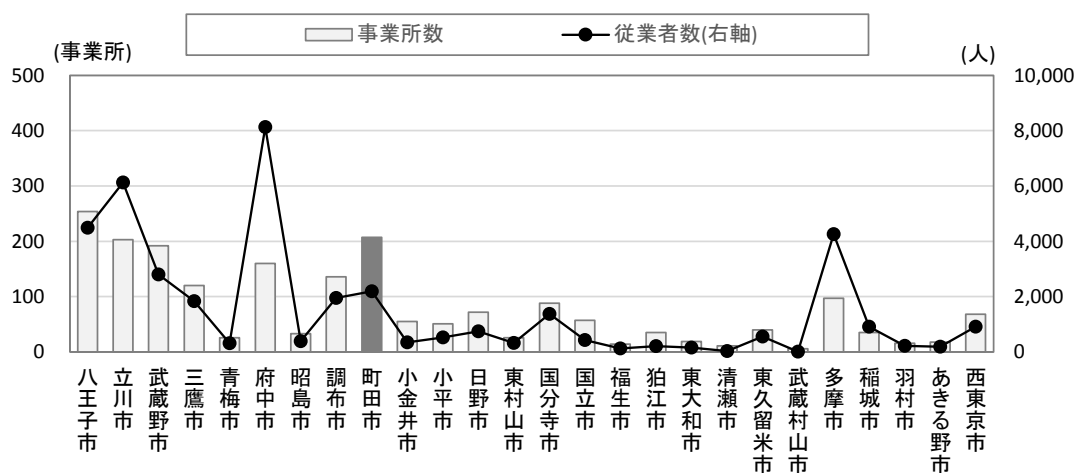
出所：総務省「経済センサス」

2) 多摩 26 市間での比較

「情報通信業」の事業所数、従業者数を多摩 26 市間で比較すると、町田市の 207 事業所は第 2 位、従業者数の 2,196 人は第 6 位となっており、それぞれ上位に位置しています。

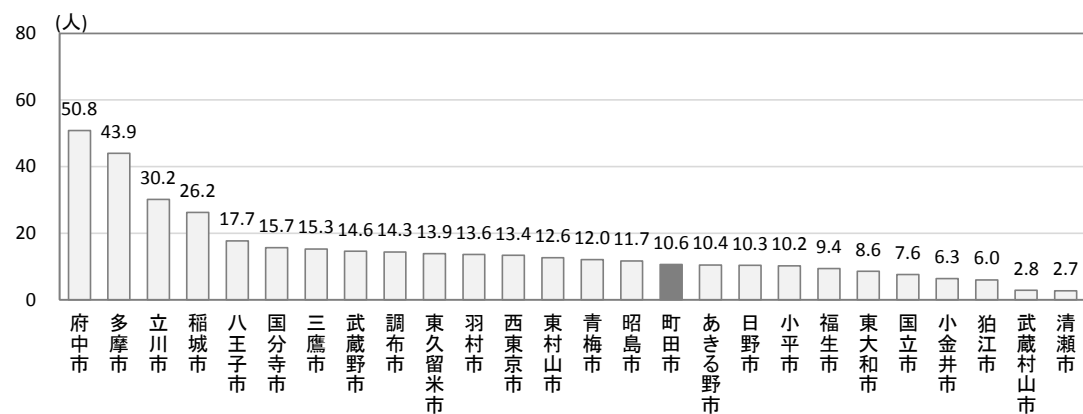
事業所当たりの従業者数は第 16 位と、他の市よりも少なくなっており、多摩 26 市の中で町田市は事業所規模の小さい事業所が多いことが分かります。

図表 3-30 「情報通信業」の事業所数、従業者数(2016年)の多摩 26 市間比較



出所：経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 3-31 「情報通信業」の事業所数当たり従業者数(2016年)の多摩26市間比較



出所：経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

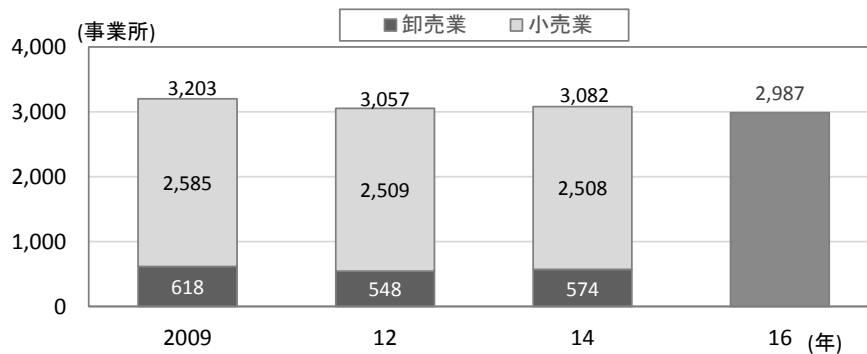
③商業

1) 「卸売業、小売業」の事業所数の推移

町田市の「卸売業、小売業」の事業所数はほぼ横ばいで推移しています。すなわち、2009年に3,203事業所であったものが、2012年には146減少し、3,057事業所となりました。その後、2014年には25増加し、3,082事業所となり、2016年には95減少し、2,987事業所となり、3,000事業所を切りました。

また、その内訳をみると、多少の増減はありつつも、「卸売業」、「小売業」ともにほぼ横ばいで推移しています。

図表 3-32 「卸売業」、「小売業」の事業所数の推移



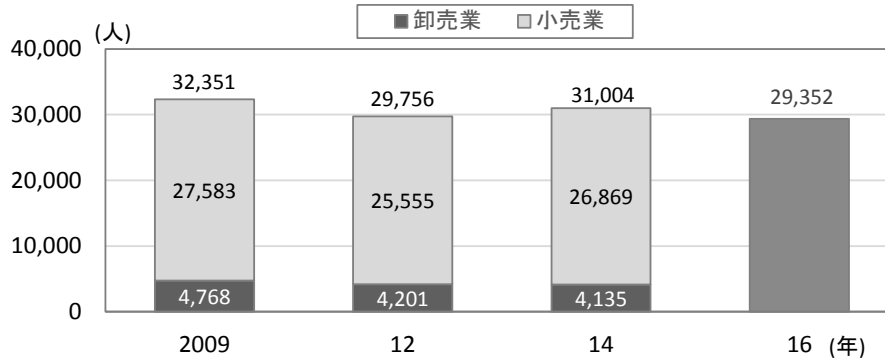
※2016年値は速報値。また「卸売業」、「小売業」の内訳が未公表のため合計値を示している
出所：総務省「経済センサス」

2) 「卸売業、小売業」の従業者数の推移

町田市の「卸売業、小売業」の従業者数はほぼ横ばいで推移しています。すなわち、2009年に32,351人であったものが、2012年には2,595人減少し、29,756人となりました。その後、2014年には1,248人増加し、31,004人となり、2016年には1,652人減少し、29,352人となっています。

また、その内訳をみると、「卸売業」、「小売業」ともにほぼ横ばいで推移しています。

図表 3-33 「卸売業」、「小売業」の従業者数の推移



※2016年値は速報値。また「卸売業」、「小売業」の内訳が未公表のため合計値を示している
出所：総務省「経済センサス」

3) 「卸売業、小売業」の産業全体に占める構成比

町田市の「卸売業、小売業」の産業全体に占める構成比は事業所数・従業者数ともに2009年から2016年にかけて低下しています。

図表 3-34 「卸売業、小売業」の事業所数・従業者数の全産業に占める構成比推移

「卸売業、小売業」の全産業に占める構成比 (%)	2009年	2012年	2014年	2016年
事業所数	25.3	25.5	24.7	24.5
従業者数	24.0	23.3	23.1	21.7

※2016年値は速報値

出所：総務省「経済センサス」

4) 「卸売業、小売業」の産業中分類別構成比

産業別の構成比をみると、「小売業」が事業所数、従業者数ともに8割強を占めています。その内訳をみると、医薬品・化粧品や書籍・文房具、スポーツ用品・がん具などを含む「その他の小売業」や「飲食料品小売業」の構成比が高くなっています。

また、年間商品販売額についても小売業が7割強を占めています。その内訳をみると、「飲食料品小売業」、「機械器具小売業」、「その他の小売業」の構成比が高くなっています。

図表 3-35 町田市の「卸売業、小売業」の産業中分類別構成比(2014年)

産業中分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)
卸売業、小売業	2,124	100.0	21,194	100.0	573,893	100.0
卸売業	369	17.4	2,594	12.2	143,776	25.1
各種卸売業	2	0.1	31	0.1	X	-
繊維・衣服等卸売業	22	1.0	96	0.5	1,856	0.3
飲食料品卸売業	67	3.2	609	2.9	32,948	5.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	71	3.3	428	2.0	21,660	3.8
機械器具卸売業	105	4.9	664	3.1	27,367	4.8
その他の卸売業	102	4.8	766	3.6	X	-
小売業	1,755	82.6	18,600	87.8	430,117	74.9
各種商品小売業	8	0.4	932	4.4	50,517	8.8
織物・衣服・身の回り品小売業	341	16.1	2,285	10.8	43,660	7.6
飲食料品小売業	443	20.9	6,974	32.9	105,508	18.4
機械器具小売業	218	10.3	2,190	10.3	105,238	18.3
その他の小売業	673	31.7	5,513	26.0	103,311	18.0
無店舗小売業	72	3.4	706	3.3	21,884	3.8

出所：経済産業省「平成26年商業統計」

5) 「卸売業、小売業」の従業者規模別構成比

2014年の町田市の「卸売業、小売業」の事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」は5割弱、「5～9人」は2割強と、9人以下の事業所が全体の7割強を占めています。従業者数については、「10～19人」、「5～9人」の事業所の従業者が多くなっていますが、事業所と異なり、特定の従業者規模の事業所に集中していません。

一方、2009年から2014年にかけての推移をみると、事業所数は「1～4人」、「5～9人」が減少しています。また、数は少ないものの、「200～299人」、「300人以上」の事業所も減少しており、それゆえに「200～299人」、「300人以上」の事業所の従業者数が大きく減少しています。

図表3-36 町田市の「卸売業、小売業」の従業者規模別事業所数(民営)

従業者規模	事業所数		構成比(%)		増減比 (pt)
	2009年	2014年	2009年	2014年	
1～4人	1,648	1,524	51.5	49.4	-2.0
5～9人	767	718	23.9	23.3	-0.6
10～19人	420	454	13.1	14.7	1.6
20～29人	161	180	5.0	5.8	0.8
30～49人	106	104	3.3	3.4	0.1
50～99人	55	54	1.7	1.8	0.0
100～199人	22	23	0.7	0.7	0.1
200～299人	7	2	0.2	0.1	-0.2
300人以上	4	2	0.1	0.1	-0.1
出向・派遣従業者のみ	13	21	0.4	0.7	0.3
合計	3,203	3,082	100.0	100.0	0.0

出所：総務省「経済センサス」

図表3-37 町田市の「卸売業、小売業」の従業者規模別事業所の従業者数(民営)

従業者規模	事業所数		構成比(%)		増減比 (pt)
	2009年	2014年	2009年	2014年	
1～4人	4,056	3,685	12.5	11.9	-0.7
5～9人	4,980	4,677	15.4	15.1	-0.3
10～19人	5,668	6,179	17.5	19.9	2.4
20～29人	3,733	4,278	11.5	13.8	2.3
30～49人	3,998	3,874	12.4	12.5	0.1
50～99人	3,667	3,559	11.3	11.5	0.1
100～199人	3,056	3,260	9.4	10.5	1.1
200～299人	1,605	504	5.0	1.6	-3.3
300人以上	1,588	988	4.9	3.2	-1.7
出向・派遣従業者のみ	32,351	31,004	100.0	100.0	0.0
合計	4,056	3,685	12.5	11.9	-0.7

出所：総務省「経済センサス」

6) 「小売業」の年間商品販売額・大型小売店舗数

2014年の町田市の年間商品販売額は255,563百万円、大規模小売店舗数は41となっています。

2007年の町田市の年間商品販売額(316,633百万円)、大型小売店舗数(48)と比較すると、いずれも減少しています。

図表 3-38 「小売業」の年間商品販売額及び大規模小売店舗数推移

	2007年	2014年
年間商品販売額(百万円)	316,633	255,563
大規模小売店舗数	48	41

※2014年と2007年は接続しないため単純比較はできない

出所：経済産業省「商業統計」

また近年、八王子駅や相模大野駅の周辺では、大規模な再開発事業により商業施設や娯楽施設の集積が進んでいるほか、海老名駅周辺には大型ショッピングモールが進出しています。

これらの駅周辺、及び町田駅周辺と同規模と考えられる柏駅、藤沢駅周辺の2014年の小売業の事業所数、年間商品販売額、売場面積をみると、いずれも町田駅が最も多い(大きい)です。

図表 3-39 各駅周辺の小売業の事業所数、年間商品販売額、売場面積(2014年)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額(百万円)	売場面積(m ²)
町田駅周辺	497	2,281	152,693	136,777
柏駅周辺	413	4,010	127,784	131,854
八王子駅周辺	356	2,064	75,405	63,801
相模大野駅周辺	209	2,896	56,893	57,155
海老名駅周辺	185	2,805	51,802	64,500
藤沢駅周辺	347	2,542	102,248	103,290

※柏駅周辺内訳：柏駅東口商店街、柏駅西口商店街、柏高島屋ステーションモール

※八王子駅周辺内訳：京王八王子駅周辺、八王子駅南口、八王子駅北口、京王八王子ショッピングセンター、八王子スクエアビル

※町田駅周辺内訳：原町田1丁目、原町田4丁目、原町田6丁目、森野1丁目

※相模大野駅周辺内訳：相模大野駅北口商店会、相模大野南新町商店街、相模大野駅周辺地区(商店会等を除く)、ステーションスクエア、ポーノ相模大野

※海老名駅周辺内訳：海老名駅周辺地区、海老名駅前ショッピングプラザ

※藤沢駅周辺内訳：藤沢駅南口、藤沢駅北口

出所：経済産業省「平成26年商業統計」

7) 町田市の小売吸引力⁴

2014年の町田市の小売吸引力は0.86と2007年から低下しています。

また、2014年の町田市の小売吸引力を近隣都市と比較すると、立川市(1.29)、多摩市(0.92)、八王子市(0.91)よりも低くなっています。

図表 3-40 小売吸引力の推移、他都市比較

	2007年	2014年
町田市	0.96	0.86
八王子市	0.88	0.91
立川市	1.47	1.29
多摩市	0.86	0.92

※2014年と2007年は接続しないため単純比較はできない

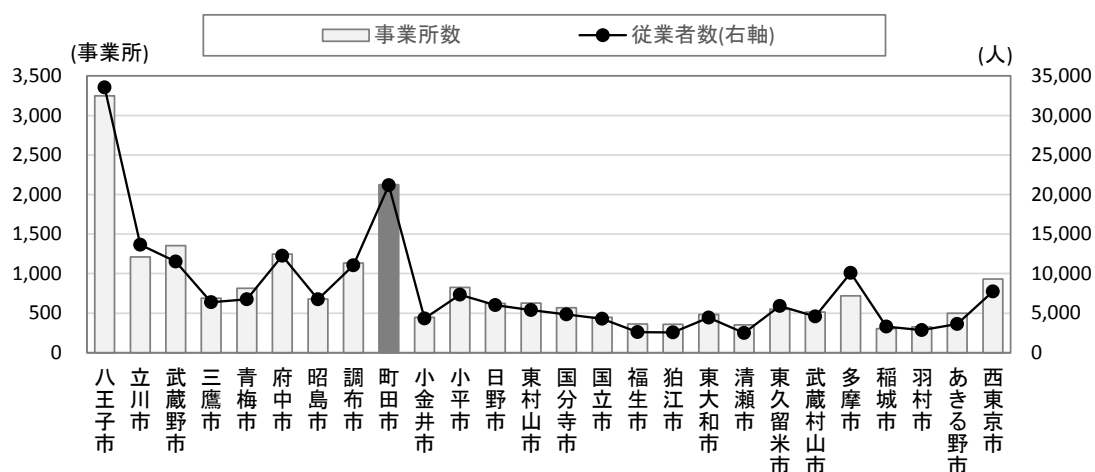
出所：経済産業省「商業統計」、東京都「住民基本台帳による人口」

8) 多摩 26 市間での比較

町田市の「卸売業、小売業」の事業所数、従業者数を多摩 26 市間で比較すると、町田市の 2,124 事業所、従業者数の 21,194 人はともに第 2 位となっており、上位に位置しています。

また、「卸売業、小売業」の年間商品販売額についても、町田市の 5,738 百万円は第 3 位と上位に位置しており、さらに、「小売業」の売場面積は 377,643 m²と第 2 位となっています。多摩 26 市間で比較して町田市には商業が集積しているといえます。

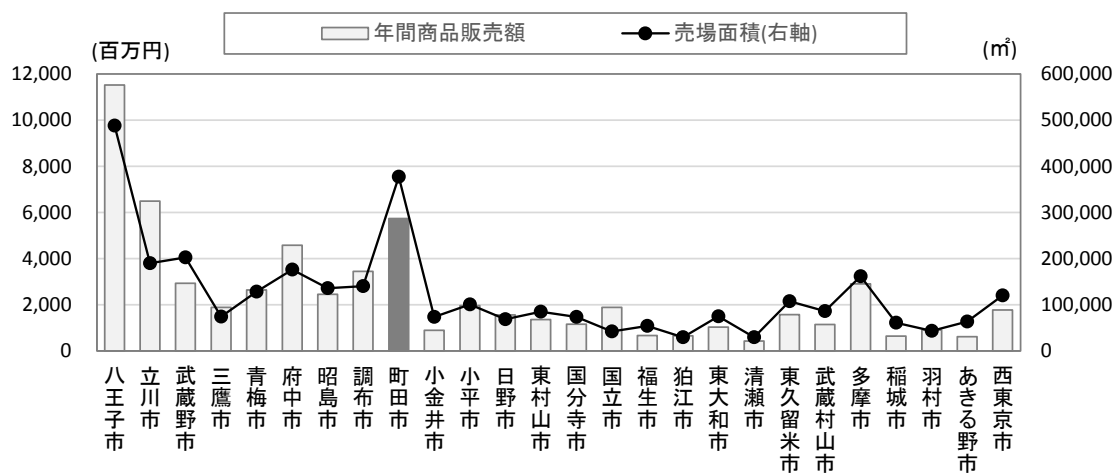
図表 3-41 「卸売業、小売業」の事業所数、従業者数(2014年)の多摩 26 市間比較



出所：経済産業省「平成 26 年商業統計」

⁴ 市町村ごとの 1 人当たり年間商品販売額 / 東京都の 1 人当たり年間商品販売額。地域が買い物客を引き付ける力を表す指標

図表 3-42 「卸売業、小売業」の年間商品販売額、「小売業」の売場面積(2014年)の多摩 26 市
間比較



出所：経済産業省「平成 26 年商業統計」

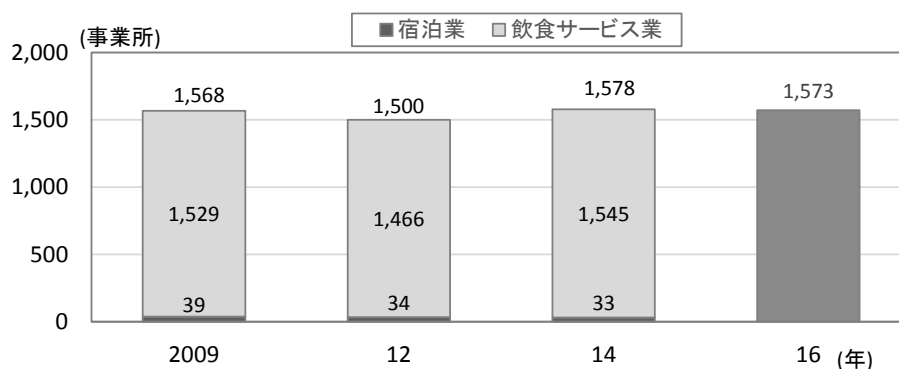
④ 宿泊業、飲食サービス業

1) 「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数の推移

町田市の「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数はほぼ横ばいで推移しています。すなわち、2009年に1,568事業所であったものが、2012年には68減少し、1,500事業所となりました。その後、2014年には78増加し、1,578事業所となり、2016年には5減少し、1,573事業所となっています。

また、その内訳をみると、「宿泊業」、「飲食サービス業」ともほぼ横ばいで推移しています。

図表 3-43 「宿泊業」、「飲食サービス業」の事業所数の推移



※2016年値は速報値。また、産業中分類の値が未公表のため合計値を示している

※飲食サービス業は飲食店と持ち帰り・配達飲食サービス業の合計値

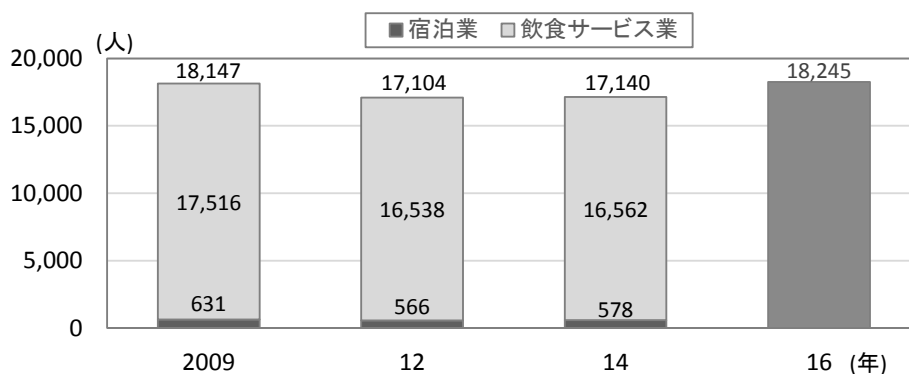
出所：総務省「経済センサス」

2) 「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数の推移

町田市の「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数はほぼ横ばいで推移しています。すなわち、2009年に18,147人であったものが、2012年には1,043人減少し、17,104人となりました。その後、2014年には36人増加し、17,140人となり、2016年には1,105人増加し、18,245人となっています。

また、その内訳をみると、「宿泊業」、「飲食サービス業」ともほぼ横ばいで推移しています。

図表 3-44 「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数の推移



※2016年値は速報値。また「卸売業」、「小売業」の内訳が未公表のため合計値を示している

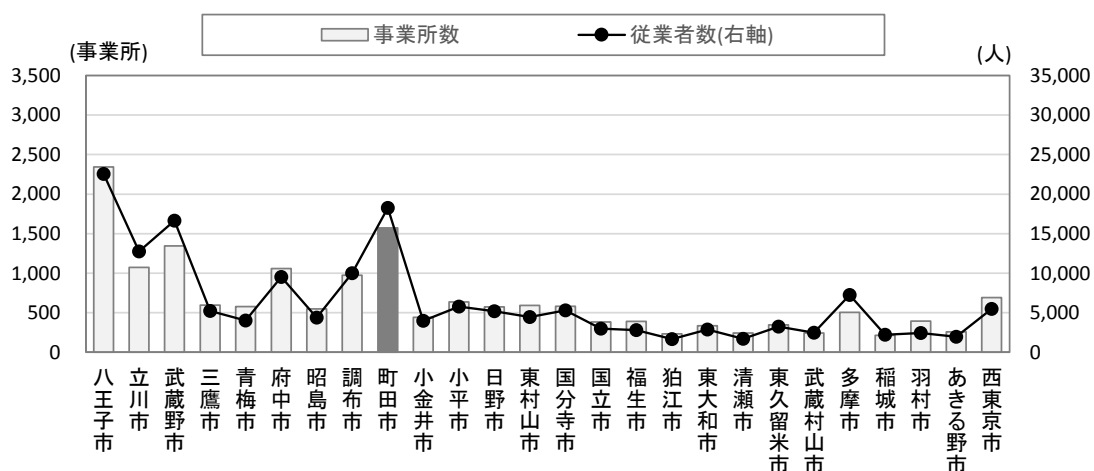
※飲食サービス業は飲食店と持ち帰り・配達飲食サービス業の合計値

出所：総務省「経済センサス」

3) 多摩 26 市間での比較

「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数、従業者数を多摩 26 市間で比較すると、町田市の 1,573 事業所、従業者数の 18,245 人はともに第 2 位と上位に位置していることから多摩 26 市の中で町田市は宿泊施設や飲食店が集積しているといえます。

図表 3-45 「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数、従業者数(2016 年)の東京都市部間比較

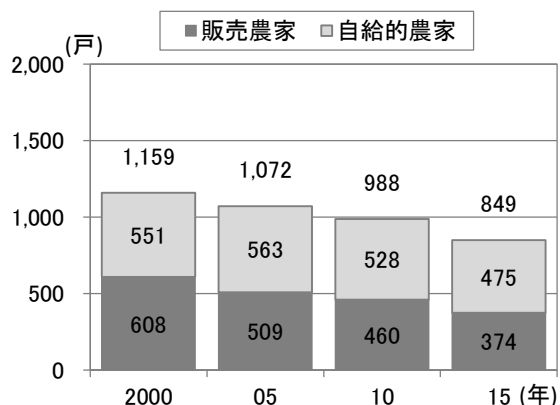


出所：経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

⑤ 農業

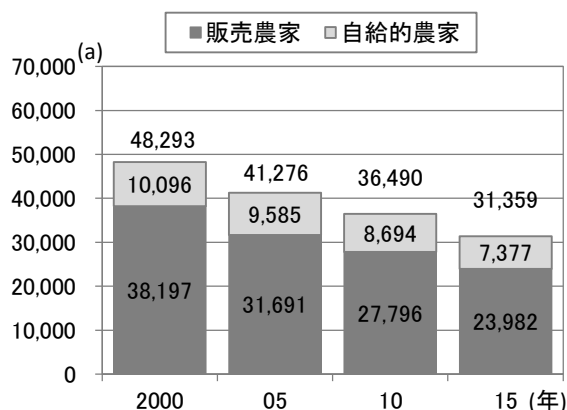
町田市の 2015 年の農家数は 849 戸で、内訳は販売農家が 374 戸、自給的農家が 475 戸となっています。農家数の推移をみると、特に販売農家が減少し、2000 年から 2015 年にかけて約 4 割減少しています。また、経営耕地面積をみると、減少傾向にあり、特に販売農家経営耕地面積が大きく減少しています。

図表 3-46 町田市の農家数の推移



出所：東京都「農林業センサス」

図表 3-47 町田市の経営耕地面積の推移



出所：東京都「農林業センサス」

第4章 その他産業振興に関連する資料

1. 起業・創業の実態

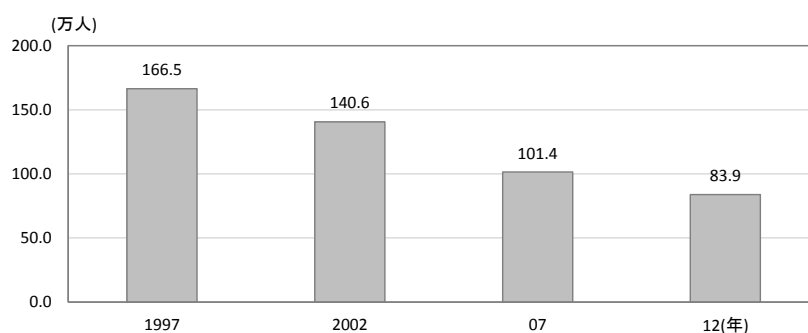
(1) 起業の担い手

国内の起業希望者⁵は、1997年から2012年にかけて一貫して減少しています。

2012年の起業希望者の性別構成をみると、男性が66.6%、女性が33.4%となっています。なお、女性の起業希望者は近年増加傾向にあります。

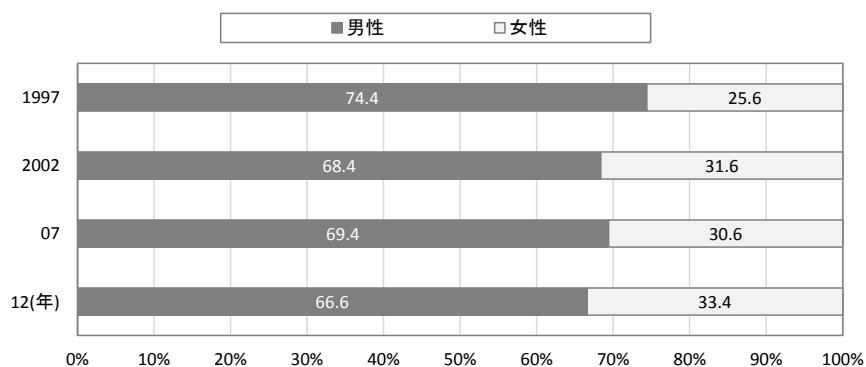
また、2012年の起業希望者を年齢別にみると、30代、40代が多くなっています。直近の2007年から2012年にかけては60歳以上が増加傾向、29歳以下が減少傾向にあります。

図表4-1 国内の起業希望者数の推移



出所：総務省「就業構造基本調査」

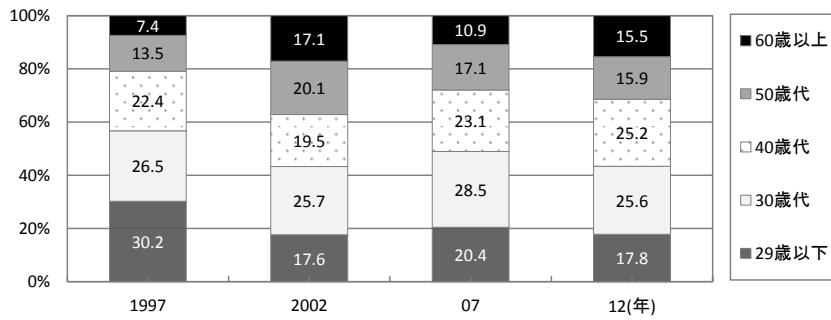
図表4-2 国内の男女別起業希望者数の推移



出所：総務省「就業構造基本調査」

⁵ 有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」。又は無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者

図表 4-3 国内の年齢別起業希望者数の推移

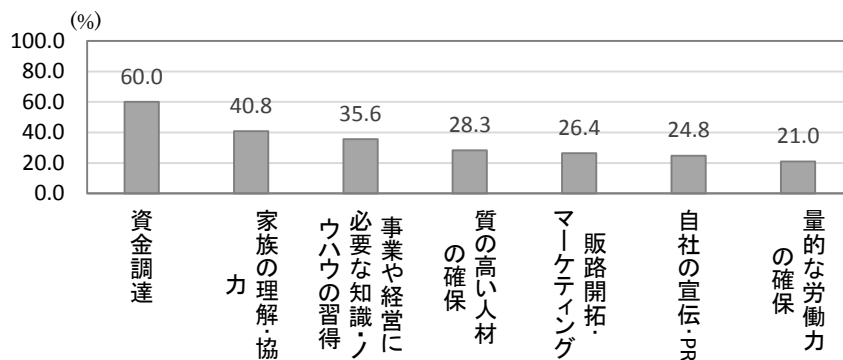


出所：総務省「就業構造基本調査」

(2) 起業・創業の課題

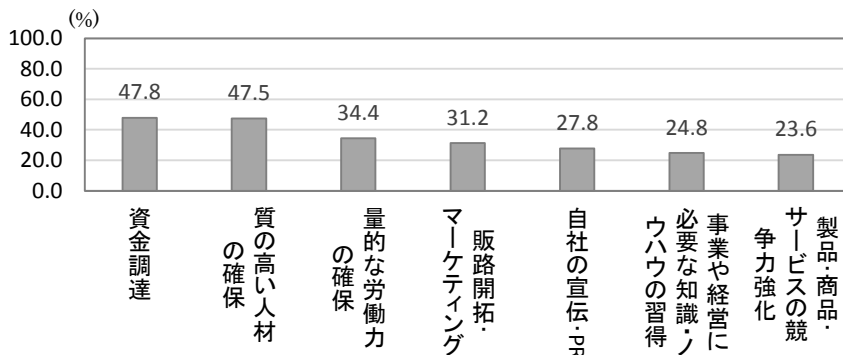
中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(2016年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))によると、起業・創業の課題は成長段階毎に変化するとされており、創業期は資金調達、成長初期は資金調達および人材確保、安定拡大期は人材確保が課題となることが示されています。

図表 4-4 創業期の課題



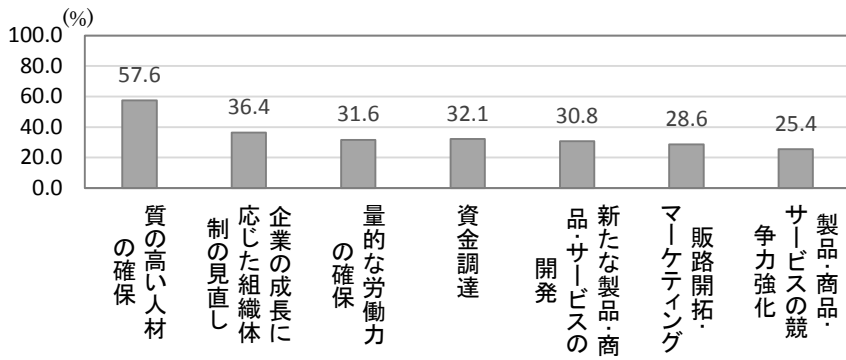
出所：中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

図表 4-5 成長初期の課題



出所：中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

図表 4-6 安定拡大期の課題

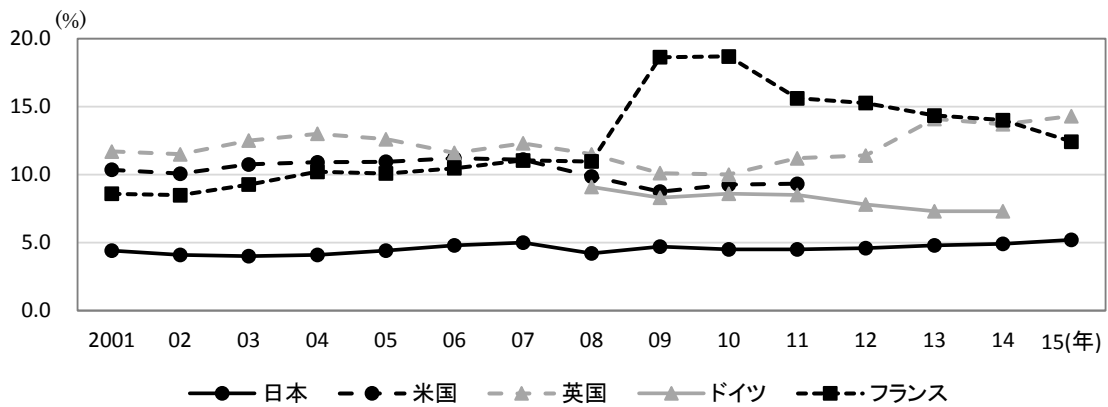


出所：中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

(3) 起業実態の国際比較

2015年度の日本の開業率は5.2%と、英国(14.3%)、フランス(12.4%)と比較して低い状況にあります。

図表 4-7 開業率の国際比較



出所：中小企業庁「中小企業白書 2017」

(4) 町田市の起業・創業の実態

①開業率

2012年から2014年にかけての町田市の開業率は8.21%となっており、東京都及び他の近隣都市と比較すると、東京都(8.46%)、多摩市(9.98%)より低いですが、八王子市(7.06%)、立川市(7.50%)、相模原市(6.55%)より高くなっています。

なお、2009年から2012年にかけての町田市の開業率は2.60%と、東京都(2.06%)、八王子(2.12%)、立川市(2.36%)、多摩市(2.41%)、相模原(2.21%)のいずれよりも高くなっています。

町田市の産業別の開業率をみると、「情報通信業」(12.22%)、「医療、福祉」(11.19%)、「宿泊業、飲食サービス業」(10.64%)が高くなっています。

図表 4-8 町田市の開業率の推移、他都市との比較

	都市名	開業率	都市名	開業率
		2009年→2012年		2012年→2014年
1	町田市	2.60%	多摩市	9.98%
2	多摩市	2.41%	町田市	8.21%
3	立川市	2.36%	立川市	7.50%
4	相模原市	2.21%	八王子市	7.06%
5	八王子市	2.12%	相模原市	6.55%
	東京都	2.06%	東京都	8.46%
	全国	1.84%	全国	6.33%

出所：総務省「経済センサス」

図表 4-9 町田市の産業別開業率の推移

	2009年→2012年		2012年→2014年	
	開業数	開業率	開業数	開業率
A~R 全産業 (S 公務を除く)	795	2.60%	2,217	8.21%
A~B 農林漁業	—	—	1	1.59%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
D 建設業	36	1.06%	145	5.03%
E 製造業	9	0.58%	56	4.73%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
G 情報通信業	12	1.86%	57	12.22%
H 運輸業、郵便業	6	1.38%	37	9.34%
I 卸売業、小売業	242	2.95%	611	8.35%
J 金融業、保険業	17	3.05%	34	7.21%
K 不動産業、物品賃貸業	28	1.07%	132	5.68%
L 学術研究、専門・技術サービス業	30	1.69%	114	7.58%
M 宿泊業、飲食サービス業	165	4.11%	383	10.64%
N 生活関連サービス業、娯楽業	91	3.04%	254	9.16%
O 教育、学習支援業	47	3.45%	118	9.39%
P 医療、福祉	82	4.90%	179	11.19%
Q 複合サービス事業	—	—	—	—
R サービス業 (他に分類されないもの)	30	2.49%	96	9.11%

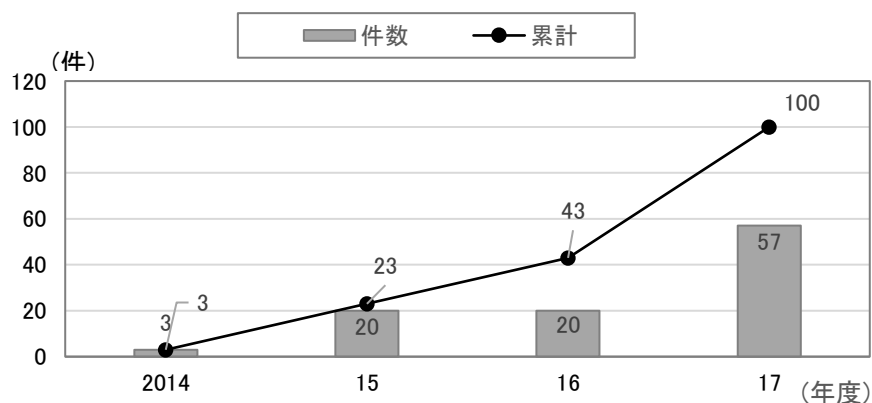
出所：総務省「経済センサス」

②創業支援事業計画「町田創業プロジェクト」の利用状況

2014年度から開始した「町田創業プロジェクト」の支援を受けた人数は、2017年度末で延べ5,000人を超えると見込まれ、その中で創業した人数も100人を超えると見込まれています。

国などの各種支援策を受けるために必要な証明書の発行を市から受けた人数は累計で100人であり、年々増加し続けています。

図表4-10 「町田創業プロジェクト」証明発行者数の推移



出所：町田市

③インキュベーション施設の利用状況

2013年1月に町田市内に設立された創業支援施設である「町田市新産業創造センター」の2階インキュベーション個室の入居率は、2016年2月以降、100%で推移しています。

④新産業の創出

「(仮称)町田市産業振興計画19-28」策定に係るアンケート調査によると市内事業者(製造業等)は「第4次産業革命(IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等)」、「健康・ヘルスケア」、「医療機器・航空機部品・新素材」等の分野を成長が見込まれる分野として注目しています。

図表 4-11 市内企業(製造業等)が成長の見込まれる分野と注目しているもの

	度数	割合
医療機器・航空機部品・新素材	37	29.6%
農林水産(6次産業化)	12	9.6%
環境・エネルギー	34	27.2%
第4次産業革命(IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等)	64	51.2%
健康・ヘルスケア	39	31.2%
文化・スポーツ・観光・まちづくり関連	21	16.8%
教育サービス	6	4.8%
その他	4	3.2%
特になし	10	8.0%
無回答	6	4.8%
回答者数	125	-

※複数回答(4つ以上選択した回答(4件)は集計から除外)

出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画19-28」策定に係るアンケート調査
(企業向け調査：製造業等)」(3/1時点の速報値)

(5) 町田市の事業支援

①市の成長支援

市では、「産業見本市出展支援制度」により、市内中小事業者が国内外の見本市・展示会等に出展する際の費用を補助し、販路拡大・ネットワーク構築を促進しており、2017年度は13件の支援を行いました。

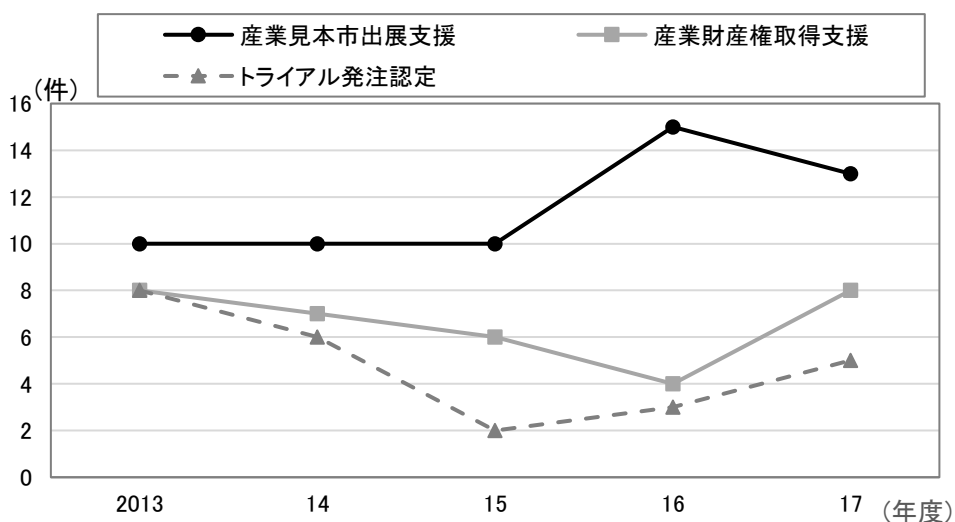
また、「産業財産権取得支援制度」により、市内中小事業者に対し特許や実用新案を取得する際の費用を補助し企業独自の技術やノウハウの開発を促進しており、2017年度は8件の支援を行いました。

2016年7月時点の町田市内に存在している特許件数は1,929件となっており、電気(818件)、物理学(387件)などが多くなっています。近隣都市と比較すると、八王子市(4,563件)、相模原市(3,288件)よりも少ない状況となっています。

さらに、「トライアル発注認定事業」により市内ものづくり事業者の新規性のある優れた新商品・サービスを認定し、PRすることで普及促進しています。

「トライアル発注認定事業」により認定された新商品は、2017年度時点で累計24商品に及びます。

図表 4-12 ものづくり産業支援件数の推移



出所：町田市

図表 4-13 神奈川県、全国に所在する特許取得数(2016年7月時点)

分野名	町田市		八王子市		相模原市	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
生活必需品	156	8.1%	507	11.1%	200	6.1%
処理操作;運輸	200	10.4%	720	15.8%	734	22.3%
化学;冶金	153	7.9%	572	12.5%	412	12.5%
繊維;紙	5	0.3%	139	3.0%	6	0.2%
固定構造物	123	6.4%	111	2.4%	81	2.5%
機械工学;照明; 加熱;武器;爆破	87	4.5%	474	10.4%	254	7.7%
物理学	387	20.1%	1145	25.1%	507	15.4%
電気	818	42.4%	895	19.6%	1094	33.3%
合計	1,929	100.0%	4,563	100.0%		100.0%

※複数の特許権者が共同出願している場合は、特許権者ごとに別々にカウントし、1つの特許が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野ごとに別々にカウントし、両方に当てはまる場合、特許権者と、分野ごとに別々にカウントしているため、出願番号のみでカウントした特許件数とは一致しない。

(出所) 経済産業省「RESAS」

②連携の状況

市内の事業者を中心として農商工連携により開発した「町田市水耕栽培槽」を用いて栽培する「まちだシルクメロン」が、地域ブランドとして市民への周知が広がっています。

他にも、市内の農畜産物生産者と事業者等との連携により「まちだサイダー」や「絹の道まちだ 布巻ハム」などの農商連携商品が誕生し、8品目が「キラリ☆まちだ祭」実行委員会から認定されています。

また、2017年6月に施行された生産緑地法の改正を含む都市緑地法等の一部を改正する法律では、生産緑地地区内に設置可能な建築物として、農産物等加工施設、農産物等直売所、農家レストランが追加されるなど、農業と他業種の新たな連携を促す契機となっています。

「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査では、市内事業者は事業者間連携や研究機関との連携について、取り組みたいと考えている回答を含めると製造業等の事業者で7割弱、商業等の事業者で6割強の方が連携に対してポジティブな考えであるという結果となっています。また3割弱の方が既に何らかの連携に取り組んでいるという結果となっています。

また、連携によって取り組んでいること、取り組みたいことは、新商品・新サービスの開発、販路の開拓等が多くなっています。

図表 4-14 市内事業者の連携状況

	製造業等		商業等	
	度数	割合	度数	割合
現在すでに取り組んでいる	34	26.4%	17	21.3%
今後取り組みたいと考えており、具体的な考えがある	13	10.1%	4	5.0%
取り組みたいと考えているが、具体案はない	41	31.8%	30	37.5%
取り組む予定はない	37	28.7%	21	26.3%
無効回答（複数の選択肢を回答）	1	0.8%	3	3.8%
無回答	3	2.3%	5	6.3%
回答者数	129	100.0%	80	100.0%

出所：町田市「〔(仮称)町田市産業振興計画 19-28〕策定に係るアンケート調査
(企業向け調査：製造業等、商業等)」(3/1時点の速報値)

図表 4-15 市内事業者の連携により取り組んでいること、取り組みたいこと

	製造業等		商業等	
	度数	割合	度数	割合
新商品・新サービスの開発	48	54.5%	18	35.3%
販路の開拓	31	35.2%	24	47.1%
PR（イベント等含む）	23	26.1%	10	19.6%
新分野への進出	20	22.7%	7	13.7%
人材育成	18	20.5%	6	11.8%
事業の承継	13	14.8%	5	9.8%
その他	—	—	2	3.9%
無回答	7	8.0%	9	17.6%
	88	—	51	—

出所：町田市「〔(仮称)町田市産業振興計画 19-28〕策定に係るアンケート調査
(企業向け調査：製造業等、商業等)」(3/1時点の速報値)

③事業承継

「〔(仮称)町田市産業振興計画 19-28〕策定に係るアンケート調査によると、市内事業者は後継者について事業を継がせたいと思っているがまだ決まっていないと回答した方は、製造業等、商業等いずれも2割強となっています。

このような後継者確保が困難な事業者に対して、市では町田商工会議所等と連携し、これまでに後継者育成セミナーや勉強会などを実施し、事業継続を支援しています。

図表 4-16 市内事業者の後継者についての考え

	製造業等		商業等	
	度数	割合	度数	割合
事業を継がせたいと思っており、後継者も決まっている	33	25.6%	22	27.5%
事業を継がせたいと思っているが、後継者はまだ決まっていない	34	26.4%	18	22.5%
事業を継がせたいとは思っていない（自分の代で廃業する）	25	19.4%	22	27.5%
まだ考えていない	35	27.1%	13	16.3%
無回答	2	1.6%	5	6.3%
回答者数	129	100.0%	80	100.0%

出所：町田市「〔(仮称)町田市産業振興計画 19-28〕策定に係るアンケート調査
(企業向け調査：製造業等、商業等)」(3/1時点の速報値)

④ワーク・ライフ・バランスの推進

市ではワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業及び事業所を表彰しており、2018年3月現在で累計30社を表彰し、市内事業者のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

2. 人の流れ

(1) 主要駅の年間乗車人員の変化

2016年度の小田急小田原線町田駅の年間乗車人員53,217千人と、2012年度以降、若干の増加傾向にあります。JR横浜線町田駅については41,043千人であり、こちらも2012年度以降は増加傾向が続いています。

図表4-17 市内鉄道路線別年間乗車人員（千人）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
小田急小田原線	74,631	75,139	73,896	74,849	74,620
町田駅	53,227	53,420	52,697	53,364	53,217
鶴川駅	12,510	12,757	12,512	12,704	12,645
玉川学園前駅	8,894	8,962	8,687	8,781	8,758
JR横浜線	51,155	51,365	50,890	51,725	51,836
町田駅	40,459	40,493	40,231	40,938	41,043
成瀬駅	6,975	7,069	6,957	7,020	6,920
相原駅	3,721	3,803	3,702	3,767	3,873
東急田園都市線	10,298	10,622	10,433	10,549	10,577
南町田駅	5,975	6,184	6,130	6,216	6,245
つくし野駅	2,212	2,270	2,205	2,227	2,231
すずかけ台駅	2,111	2,168	2,098	2,106	2,101
京王相模原線（多摩境駅）	3,184	3,341	3,429	3,575	3,664

出所：町田市「町田市統計書」

(2) 中心市街地通行量

町田市の中心市街地通行量は650,367人と、ピーク時の2012年度から減少傾向が続いています。

図表4-18 中心市街地通行量の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2016年度	2017年度
中心市街地通行量(人)	712,608	683,644	679,472	591,567	650,367

※2015年度は未実施

出所：町田市中心市街地通行量調査

(3) 消費行動

消費行動実態調査において、以前と比較して実店舗よりもネット通販の利用が増えているかどうかを尋ねたところ、3割強の方が増えているという結果となっています。

さらに、ネット通販では食料品から電化製品まで多くの品目で購入経験が5割以上であるという結果となっています。

図表 4-19 5年前と比較して実店舗よりネット通販の利用が増えているかどうか

		回答数	割合
全体		1,902	100.0%
1	(あてはまらない)	372	19.6%
2		235	12.4%
3		597	31.4%
4		463	24.3%
5	あてはまる	235	12.4%

出所：町田市「消費行動実態調査」(3/1時点の速報値)

図表 4-20 ネット通販で購入したことがあるもの

		回答数	割合
全体		1,761	—
1	食料品	996	56.6%
2	日用品	1,059	60.1%
3	衣料品	975	55.4%
4	靴・カバン・時計・アクセサリ	912	51.8%
5	書籍・CDなど	1,190	67.6%
6	電化製品	1,025	58.2%
7	家具	528	30.0%
8	その他	79	4.5%

出所：町田市「消費行動実態調査」(3/1時点の速報値)

なお、「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査において、町田市内の事業者(商業等)はインターネット通販の普及に対し、3割強の事業者がネガティブに捉えている一方、3割弱の事業者はポジティブに捉えているということが明らかになっています。

図表 4-21 インターネット通販普及の影響

回答	度数	割合
1 ネガティブ	13	16.3%
2	14	17.5%
3	25	31.3%
4	17	21.3%
5 ポジティブ	4	5.0%
無回答	7	8.8%
回答者数	80	100.0%

出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」策定に係るアンケート調査(企業向け調査：商業等)」(3/1時点の速報値)

また、消費行動実態調査において10年前と比較して町田駅周辺の百貨店・大型店に行く機会の増減について訪ねたところ、全体の半数以上の方は変化がないと回答しており、減少したと回答した方の割合は約3割となっています。

図表 4-22 町田駅周辺の百貨店・大型店に行く機会の増減

		回答数	割合
全体		1,902	100.0%
1	利用したことがない	96	5.0%
2	大きく減少した	257	13.5%
3	やや減少した	315	16.6%
4	あまり変化はない	1,071	56.3%
5	やや増加した	134	7.0%
6	大きく増加した	29	1.5%

出所：町田市「消費行動実態調査」(3/1時点の速報値)

自宅の最寄りの商店街を利用しているか訪ねたところ、4割強の方が利用しており、4割弱の方が利用していないという結果となっています。

また、自宅の最寄りの商店街にどのような魅力があれば利用するようになるか尋ねたところ、「店の種類が増える」ことや「そこでしか買えない商品・サービスがある」こと、「個性的な新しい店が増える」ことという回答が多くなっています。

図表 4-23 自宅の最寄りの商店街を利用しているか

		回答数	割合
全体		1,902	100.0%
1	よく利用している	250	13.1%
2	ときどき利用している	530	27.9%
3	あまり利用していない	536	28.2%
4	まったく利用していない	213	11.2%
5	近くに商店街がない	373	19.6%

出所：町田市「消費行動実態調査」(3/1時点の速報値)

図表 4-24 自宅の最寄りの商店街にどのような魅力があれば利用するか

		回答数	割合
全体		1,529	100.0%
1	店の種類が増える	771	50.4%
2	お店の方とのコミュニケーションが増える	182	11.9%
3	営業時間が長くなる	301	19.7%
4	店の情報が分かりやすく、簡単に入手できるようになる	277	18.1%
5	高齢者が歩きやすくなる	144	9.4%
6	子ども連れで歩きやすくなる	109	7.1%
7	車で利用しやすくなる	330	21.6%
8	自転車で利用しやすくなる	176	11.5%
9	治安が良くなる	114	7.5%
10	賑わうイベントが定期的にある	234	15.3%
11	店、商店街の外観がきれいになる	225	14.7%
12	個性的な新しい店が増える	416	27.2%
13	そこでしか買えない商品やサービスがある	482	31.5%
14	その他	36	2.4%
15	あてはまるものはない	213	13.9%

出所：町田市「消費行動実態調査」(3/1時点の速報値)

【参考】近隣都市および人口規模の同等な都市との比較

町田市の都市としての特徴を分析するため、近隣都市および人口規模が同等な都市を選定して比較を行いました。

近隣都市は、八王子市、立川市、府中市、多摩市、相模原市を選定しました。

また、人口規模が同等な都市として、人口 40 万人程度の都市(町田市の人口は約 43 万人)から藤沢市、柏市、川越市、金沢市、高松市、尼崎市、枚方市を選定しました。

(1) 各都市の概要

①近隣都市

1) 八王子市

八王子市は、東京都心から西へ約 40km、新宿から電車で約 40 分の距離に位置しています。2015 年 4 月に、東京都初の中核市となり、多摩地区のリーディングシティとして、21 の大学を抱えた学園都市として、発展を続けています。

2) 立川市

立川市は、東京都のほぼ中央、西よりに位置しており、新宿から電車で約 30 分の距離に位置しています。JR 立川駅周辺は商業が発展し人が集まり、市域の中央部分には国営昭和記念公園や広域防災基地などがあります。

3) 府中市

府中市は、新宿から西へ約 22km、新宿から電車で約 20 分の距離に位置しています。高速道路の幹線道路や京王線・JR 線が走り、交通至便な住宅都市として人口が増加しています。

4) 多摩市

多摩市は東京都の南西部、新宿から電車で約 30 分の距離に位置しています。住宅都市から、自立都市形成に向けて都心からの本社移転・バックオフィス誘致を進めています。

5) 相模原市

相模原市は神奈川県北部、東京都心から 40km、横浜市から 30km に位置しています。平坦な地形や交通の利便性により住宅都市・内陸工業都市として急速に発展しています。

②人口規模の同等な都市

1) 藤沢市

藤沢市は東京からほぼ 50km、神奈川県中央南部に位置し、電車で東京まで約 50 分、横浜まで約 20 分の位置にあります。江の島・湘南海岸を持つ観光都市であるとともに慶応義塾大学などが立地する学園都市、農水産業都市、商工業都市など多様な機能をもつ都市です。

2) 柏市

柏市は千葉県北西部、東京都心から 30km 圏内に位置しています。鉄道サービスの拡充と相まって都市化が進展し、商業・アミューズメント施設が集積しているほか、学術研究機関や産業支援施設が立地しています。

3) 川越市

川越市は、埼玉県の中央部よりやや南部、武蔵野台地の東北端、東京都心から 30km 圏内に位置しています。ベッドタウンでありながら、商品作物などを生産する近郊農業、交通の利便性を生かした流通業、伝統に培われた商工業、豊かな歴史と文化を資源とする観光など、充実した都市機能を有しています。

4) 金沢市

金沢市は本州のほぼ中心に位置する北陸の中核拠点であり、伝統工芸や伝統芸能が受け継がれる都市であるとともに、手仕事の技を活かしたものづくり産業も特色であり、「ユネスコ・クラフト創造都市」として登録されています。また、大学等の高等教育機関が周辺立地する「環状大学都市」となっています。

5) 高松市

高松市は、瀬戸内海に面する四国の中核都市です。国の出先機関が集中や大企業の支店が集積する四国の中心都市として発展してきました。近年では瀬戸内国際芸術祭をはじめとする文化芸術に関する多彩なイベントが開催されています。

6) 尼崎市

尼崎市は兵庫県の東南端、大阪市に隣接しており、新大阪から電車で約 10 分の距離に位置しています。中小企業から大企業まで様々な規模の事業所が立地する日本有数の工業都市として発展してきました。

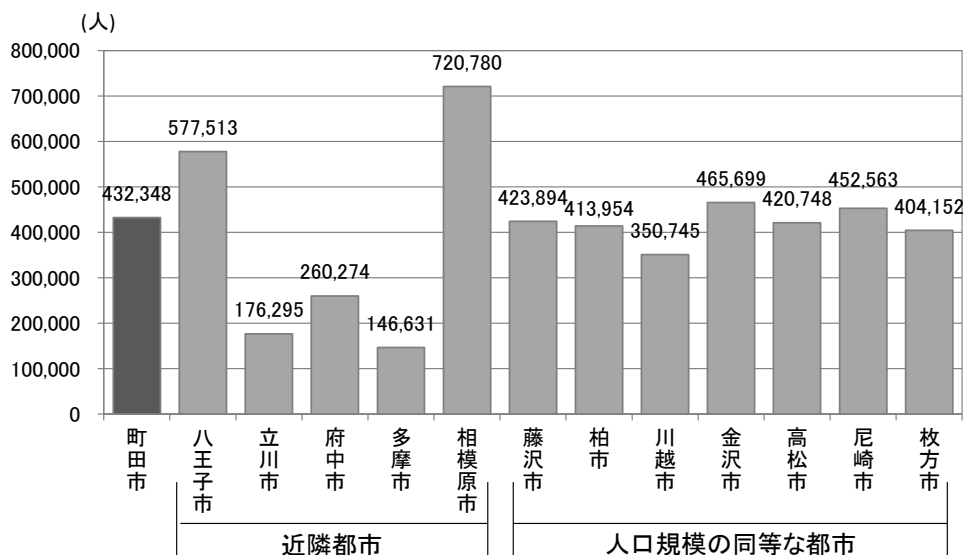
7) 枚方市

枚方市は、大阪・京都・奈良のほぼ中間に位置しており、古くから交通の要衝として栄えてきました。近年、市内には 6 つの大学が所在し、21 世紀の新たなまちのイメージとして、「学園都市」をめざしています。

(2) 各都市の人口

町田市の都市としての特徴を分析するために選定した各都市の2015年の人口は以下のとおりです。

図表1 各都市の人口(2015年)



出所：総務省「平成27年国勢調査」

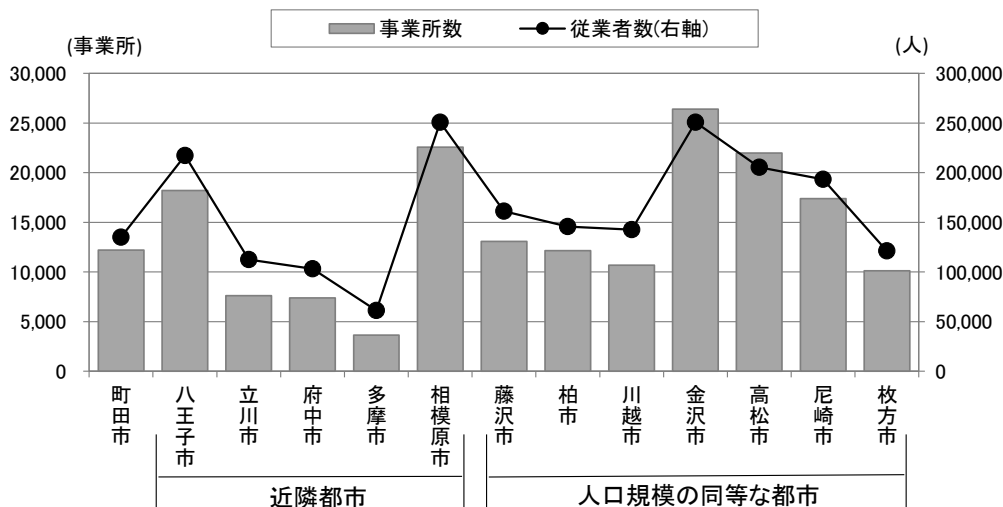
(3) 各都市の産業

①事業所数・従業者数比較

2016年の町田市の民営事業所数を人口規模の同等な都市と比較すると、金沢市、高松市、尼崎市、藤沢市より少なく、柏市、川越市、枚方市よりも多いです。

一方、町田市の従業者数は枚方市を除く全ての市より少ないです。

図表2 各都市の民営事業所数・従業者数(2016年)



出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

②産業分野別の民営事業所数構成比の比較

2016年の町田市の産業分野別の民営事業所数の構成比を近隣都市および人口規模の同等な都市と比較すると、「製造業」の構成比が低くなっています。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の構成比は高くなっています。

図表3 各都市の産業大分類別民営事業所数構成比(2016年)

産業大分類	町田市	八王子市	立川市	府中市	多摩市	相模原市	藤沢市	柏市	川越市	金沢市	高松市	尼崎市	枚方市
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.1	0.0	—
D 建設業	9.2	9.9	8.0	10.2	5.9	11.5	8.7	9.2	10.2	8.9	8.7	8.1	7.8
E 製造業	3.7	7.7	3.3	4.5	2.9	8.7	5.1	5.2	9.3	7.3	6.2	9.7	5.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
G 情報通信業	1.7	1.4	2.7	2.2	2.7	0.9	0.9	1.2	0.9	1.4	1.2	0.7	0.7
H 運輸業、郵便業	1.3	2.2	1.8	1.8	1.3	2.5	1.5	2.5	2.6	2.3	2.3	2.2	1.7
I 卸売業、小売業	24.5	23.0	25.7	22.1	25.0	21.3	24.6	25.9	25.5	26.3	27.5	23.3	24.2
J 金融業、保険業	1.7	1.3	2.8	1.3	2.0	1.0	1.5	1.6	1.6	2.2	2.2	1.2	1.4
K 不動産業、物品賃貸業	7.7	7.4	8.1	10.2	7.1	8.3	8.9	6.8	5.4	6.8	8.0	7.3	7.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.7	4.5	5.9	4.2	5.5	4.4	3.9	4.2	4.1	4.8	4.7	3.0	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	12.9	12.9	14.1	14.4	13.8	11.9	14.5	13.2	11.6	13.6	12.2	15.8	14.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	9.8	8.7	8.4	8.9	9.7	9.5	9.3	10.1	9.5	7.8	7.8	9.1	10.7
O 教育、学習支援業	5.3	3.9	3.6	3.8	4.2	4.5	4.6	4.7	4.0	3.5	3.1	3.0	4.7
P 医療、福祉	10.9	10.2	8.2	9.9	11.7	9.6	11.1	9.2	8.6	6.4	7.2	10.5	13.1
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	5.1	6.4	6.7	5.9	7.5	5.1	4.7	5.6	6.0	7.9	7.8	5.7	5.0

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

図表4 各都市の産業大分類別民営事業所数(2016年)

産業大分類	町田市	八王子市	立川市	府中市	多摩市	相模原市	藤沢市	柏市	川越市	金沢市	高松市	尼崎市	枚方市
A～R 全産業(S公務を除く)	12,205	18,223	7,611	7,381	3,634	22,586	13,076	12,142	10,689	26,412	21,989	17,405	10,135
A～B 農林漁業	26	27	10	13	5	72	33	26	18	65	80	13	8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	3	3	1	1	2	—	—	1	5	19	1	—
D 建設業	1,126	1,801	611	753	216	2,591	1,136	1,122	1,094	2,350	1,916	1,402	795
E 製造業	457	1,412	253	334	104	1,970	666	628	993	1,921	1,373	1,683	535
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	11	12	5	2	6	5	3	9	12	19	19	8
G 情報通信業	207	254	203	160	97	212	117	145	93	366	272	119	72
H 運輸業、郵便業	157	404	135	133	48	566	198	304	274	608	500	386	171
I 卸売業、小売業	2,987	4,185	1,958	1,634	908	4,815	3,211	3,147	2,725	6,956	6,041	4,060	2,457
J 金融業、保険業	205	230	211	96	73	229	192	193	169	572	483	204	142
K 不動産業、物品賃貸業	936	1,349	617	750	257	1,874	1,160	823	577	1,791	1,756	1,262	715
L 学術研究、専門・技術サービス業	690	817	446	307	201	995	510	513	435	1,271	1,037	528	351
M 宿泊業、飲食サービス業	1,573	2,344	1,075	1,060	503	2,690	1,902	1,599	1,244	3,593	2,682	2,750	1,434
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,190	1,582	640	654	353	2,145	1,217	1,222	1,013	2,063	1,715	1,577	1,087
O 教育、学習支援業	650	716	275	282	153	1,010	606	568	432	929	685	526	474
P 医療、福祉	1,334	1,859	627	733	426	2,159	1,454	1,122	922	1,700	1,578	1,819	1,328
Q 複合サービス事業	44	66	22	31	15	87	48	45	52	124	115	68	50
R サービス業(他に分類されないもの)	620	1,163	513	435	272	1,163	621	682	638	2,086	1,718	988	508

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

③産業分野別の従業者数構成比の比較

2016年の町田市の産業分野別の従業者数の構成比を近隣都市および人口規模の同様な都市と比較すると、「製造業」、「運輸業、郵便業」の構成比が低くなっています。一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の構成比は高くなっています。

図表5 各都市の産業大分類別従業者数構成比(2016年)

産業大分類	町田市	八王子市	立川市	府中市	多摩市	相模原市	藤沢市	柏市	川越市	金沢市	高松市	尼崎市	枚方市
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
D 建設業	4.8	5.4	5.0	5.9	3.2	6.3	4.9	5.3	5.5	7.6	7.6	6.0	4.3
E 製造業	6.0	8.9	5.1	14.5	2.8	16.7	15.4	7.8	17.7	9.6	9.2	20.9	15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.2	0.8	0.3	0.2
G 情報通信業	1.6	2.1	5.4	7.9	7.0	0.9	0.8	1.1	0.5	3.4	2.8	1.4	0.4
H 運輸業、郵便業	3.9	5.4	4.2	4.3	6.0	6.7	4.3	7.6	6.6	5.8	5.2	6.7	4.7
I 卸売業、小売業	21.7	20.3	20.2	17.5	21.0	20.3	21.1	23.3	20.6	22.5	24.8	18.4	19.2
J 金融業、保険業	2.7	1.8	4.9	2.0	3.9	1.3	2.2	2.9	2.2	3.5	4.1	1.8	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	3.9	2.4	4.0	2.4	1.9	2.6	3.4	2.8	2.0	2.6	3.0	2.9	2.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.6	5.4	3.7	3.3	2.5	3.0	5.4	2.7	3.1	2.8	2.7	3.6	1.7
M 宿泊業、飲食サービス業	13.5	10.4	11.3	9.2	11.8	9.8	11.9	10.9	9.0	11.1	9.3	9.3	10.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.8	4.5	5.1	5.3	6.0	5.2	4.4	6.2	4.1	4.0	4.1	3.7	5.0
O 教育、学習支援業	7.4	7.0	3.1	4.1	6.5	4.1	4.5	5.0	4.0	3.6	2.8	2.2	4.3
P 医療、福祉	18.6	17.3	11.3	11.6	15.9	16.0	13.0	13.7	12.4	12.5	13.2	14.6	22.2
Q 複合サービス事業	0.6	0.8	0.2	0.7	0.2	0.6	0.6	0.4	1.3	0.7	1.1	0.5	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	6.4	7.9	15.7	10.9	11.2	6.2	7.9	10.0	10.3	9.9	9.0	7.5	6.7

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

図表6 各都市の産業大分類別従業者数(2016年)

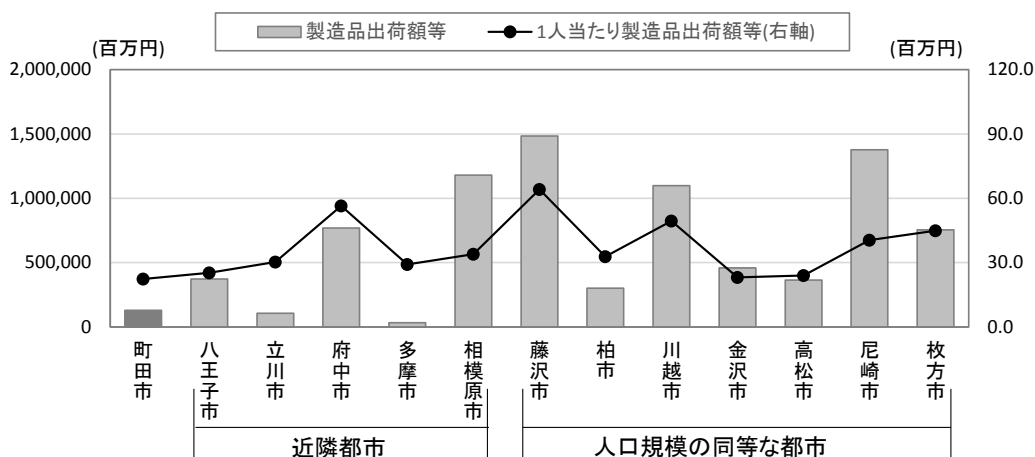
産業大分類	町田市	八王子市	立川市	府中市	多摩市	相模原市	藤沢市	柏市	川越市	金沢市	高松市	尼崎市	枚方市
A～R 全産業(S公務を除く)	135,167	217,221	112,443	103,346	61,331	250,922	161,210	145,616	142,628	250,863	205,517	193,246	121,312
A～B 農林漁業	184	250	64	193	46	678	226	226	213	499	582	270	24
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	65	10	21	4	9	—	—	6	26	79	16	—
D 建設業	6,541	11,782	5,677	6,130	1,947	15,832	7,825	7,729	7,814	19,052	15,631	11,686	5,221
E 製造業	8,113	19,324	5,703	14,961	1,692	41,920	24,815	11,366	25,306	24,141	18,837	40,295	18,953
F 電気・ガス・熱供給・水道業	171	709	760	142	16	271	156	225	667	622	1,606	645	258
G 情報通信業	2,196	4,486	6,127	8,127	4,263	2,186	1,219	1,591	774	8,461	5,824	2,714	435
H 運輸業、郵便業	5,305	11,707	4,682	4,465	3,687	16,879	7,010	11,035	9,376	14,513	10,710	13,021	5,706
I 卸売業、小売業	29,352	44,018	22,761	18,070	12,878	50,842	33,991	33,886	29,388	56,497	50,898	35,590	23,339
J 金融業、保険業	3,613	3,906	5,492	2,079	2,383	3,169	3,472	4,281	3,130	8,742	8,324	3,421	2,394
K 不動産業、物品賃貸業	5,270	5,263	4,512	2,500	1,185	6,633	5,520	4,049	2,847	6,554	6,104	5,554	2,990
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,555	11,707	4,133	3,376	1,551	7,587	8,704	3,963	4,435	6,904	5,651	7,049	2,078
M 宿泊業、飲食サービス業	18,245	22,551	12,742	9,533	7,258	24,596	19,172	15,927	12,834	27,768	19,116	18,013	12,731
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,806	9,739	5,722	5,476	3,684	12,975	7,160	9,084	5,852	10,067	8,444	7,212	6,090
O 教育、学習支援業	10,030	15,221	3,452	4,259	4,007	10,208	7,290	7,296	5,743	8,922	5,689	4,244	5,224
P 医療、福祉	25,207	37,506	12,722	12,024	9,733	40,117	20,977	19,932	17,741	31,391	27,136	28,151	26,952
Q 複合サービス事業	864	1,749	211	761	132	1,581	909	523	1,789	1,881	2,298	941	806
R サービス業(他に分類されないもの)	8,715	17,239	17,673	11,229	6,865	15,439	12,764	14,503	14,713	24,823	18,588	14,424	8,111

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

④各都市の工業比較

各都市の2015年の製造品出荷額等を比較すると、藤沢市、尼崎市、相模原市、川越市等が大きくなっています。また従業者1人当たりの製造品出荷額等を比較すると藤沢市、府中市、川越市等が大きくなっています。

図表7 各都市の製造品出荷額等および1人当たり製造品出荷額等(2015年)

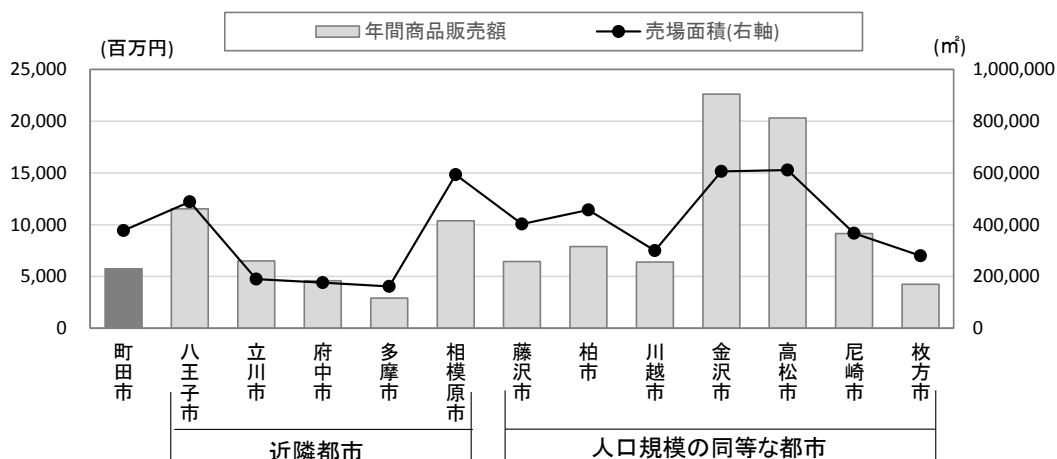


出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

⑤各都市の商業比較

各都市の2014年の「卸売業、小売業」の年間商品販売額を比較すると、金沢市、高松市、八王子市等が大きくなっています。また「小売業」の売場面積を比較すると高松市、金沢市、相模原市等が大きくなっています。

図表8 各都市の年間商品販売額および売場面積(2014年)



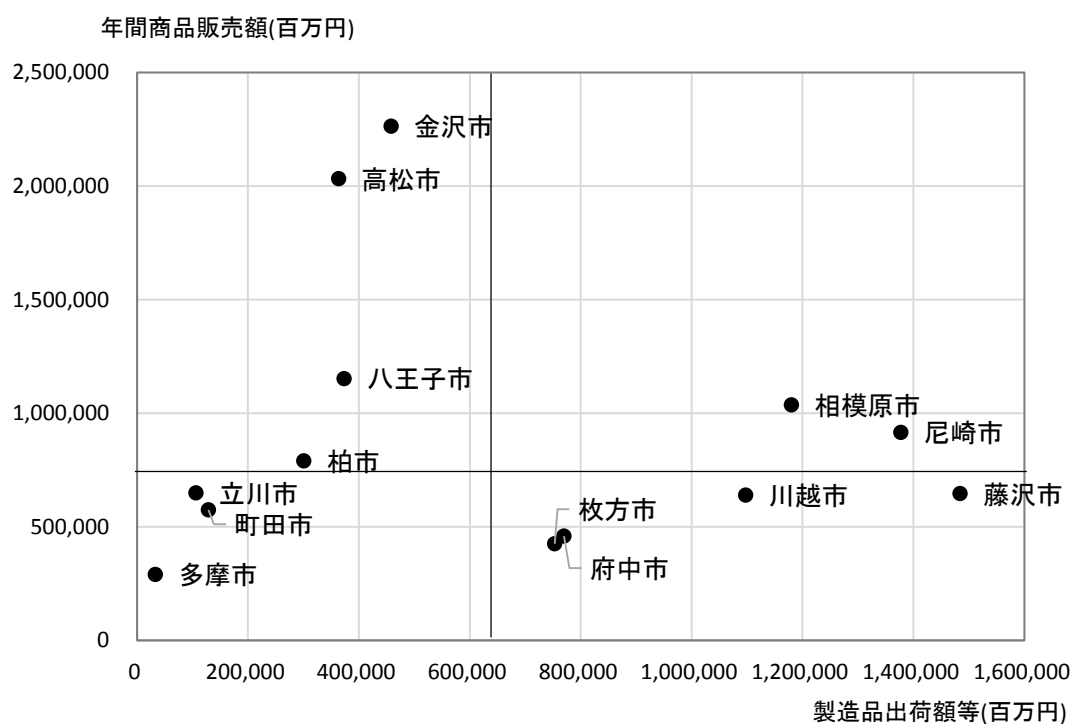
出所：経済産業省「平成26年商業統計」

⑥各都市の製造品出荷額等、年間商品販売額

各都市の製造品出荷額等、年間商品販売額をプロットすると以下のとおりです。

- ・相模原市、尼崎市は製造品出荷額等、年間商品販売額ともに各都市平均値を上回るグループです。
- ・金沢市、高松市、八王子市、柏市は年間商品販売額が各都市の平均値を上回るグループです。
- ・藤沢市、川越市、府中市、枚方市は製造品出荷額等が各都市平均値を上回るグループです。
- ・立川市、町田市、多摩市は製造品出荷額等、年間商品販売額ともに各都市平均値を下回るグループです。

図表 9 各都市の製造品出荷額等(2015年)および年間商品販売額(2014年)



出所：製造品等出荷額 総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」
 年間商品販売額 経済産業省「平成 26 年商業統計」